

安城市地域福祉計画基礎調査結果報告書
（概要版）

平成 25 年 2 月
安 城 市

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査期間	1
4	調査方法	1
5	回収状況	1
6	調査結果の表示方法	1
II	調査結果のまとめ	2
III	調査結果の概要	5
1	18歳以上の市民	5
	(1) 回答者の属性	5
	(2) あなたの日常生活、将来の暮らしについて	6
	(3) 福祉に関する情報提供について	8
	(4) 日常生活の中での困り事や不安に対する相談について	12
	(5) 地域での助け合い・支え合い	14
	(6) 地域活動、ボランティア活動について	16
	(7) 福祉委員会について	19
	(8) 災害について	22
	(9) 社会福祉協議会、地区社会福祉協議会（地区社協）について	25
	(10) これからの地域の福祉のあり方について	27
2	団体アンケート（抜粋）	28
2-1	学校	28
2-2	企業	29
2-3	町内会	29
2-4	福祉関係団体、ボランティア団体、NPO団体	30
2-5	福祉事業所	31
3	中学2年生及び16歳～17歳の人（抜粋）	32

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、安城市の「地域福祉計画」及び安城市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の見直しにあたって、基礎的な資料とするため、地域福祉の現状、将来像、ニーズ、意識の変化等に関し市民、福祉関係機関等の意向を調査するものです。

2 調査対象

- (1) 安城市内に住所を有する 18 歳以上の人から 3,000 名を無作為抽出
- (2) 安城市内の地域福祉関係者及び関係機関（学校、企業、町内会、福祉関係団体、ボランティア団体、NPO 団体、福祉事業所） 223 件
- (3) 安城市内に住所を有する中学 2 年生及び 16 歳～17 歳の人から 480 名を無作為抽出

3 調査期間

- 調査対象 (1) (2) 平成 24 年 9 月 3 日から平成 24 年 9 月 28 日
(3) 平成 24 年 10 月 12 日から平成 24 年 10 月 29 日


4 調査方法

行政連絡員による配布・郵送による回収

5 回収状況

調査対象	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
(1) 安城市内に住所を有する 18 歳以上の人	3,000 通	1,428 通	1,427 通	47.6%
(2) 安城市内の地域福祉関係者及び関係機関	223 通	193 通	193 通	86.5%
学校	36 通	35 通	35 通	97.2%
企業	20 通	13 通	13 通	65.0%
町内会	79 通	71 通	71 通	89.9%
福祉関係団体、ボランティア団体、NPO 団体	72 通	61 通	61 通	84.7%
福祉事業所	16 通	13 通	13 通	81.3%
(3) 安城市内に住所を有する中学 2 年生及び 16 歳～17 歳の人	480 通	98 通	97 通	20.2%

6 調査結果の表示方法

調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを  で網かけをしています。(無回答を除く。)

II 調査結果のまとめ

今回のアンケート調査結果を第2次地域福祉計画の4つの基本目標の単位で整理しました。

- 「基本目標1 住民による安全・安心なまちづくり」
- 「基本目標2 わかりやすい情報の提供と地域に根ざしたサービスの基盤づくり」
- 「基本目標3 地域まるごと支え合いの仕組みづくり」
- 「基本目標4 地域福祉活動を支えるひとづくりと活動の拠点づくり」

「基本目標1 住民による安全・安心なまちづくり」について

ポイント

- (1) 地域における防災体制の強化
- (2) 地域における防犯対策の推進

東日本大震災の発生以後、防災意識が高まっており、アンケート調査結果をみると、各家庭で日ごろから必要な備えとして、「家族全員の避難方法の確認」「家族間での連絡方法の確認」「避難場所と避難ルートの確認」の意見が6割以上と高くなっています。また、大地震などの災害に備えて、地域で必要な備えとしては「隣近所での住民同士の日ごろのつながりと助け合い」の意見が約5割と最も多く、次いで「高齢者や障害者（児）などの支援を必要とする人たちへの支援体制の整備」「隣近所での避難場所や避難方法を話し合っ、決めておく」となっています。今後も、市民の防災意識の高揚と地域における防災体制を強化していく必要があります。

また、災害時要援護者の支援に向けて、各地区で取組みは展開されていますが、災害時要援護者支援制度の市民の認知度は低く、制度内容の周知を図ることが必要です。

また、多様な犯罪が増加する中で、市民の不安も高まっています。アンケートでは、これからの地域での福祉活動で重点にすべきこととして、「地域ぐるみの防災・防犯活動」に対する要望が高くなっています。また、中高生のアンケートからも、住みよいまちづくりを進めるうえで、「交通安全や犯罪を減らす活動」が必要とする割合が最も高く、今後も、安全対策や防犯対策を地域が一体となって実施していく必要があります。

「基本目標2 わかりやすい情報の提供と地域に根ざしたサービスの基盤づくり」について

ポイント

- (1) 各種情報手段を活用した情報提供の充実
- (2) 各年代に応じた福祉情報の充実
- (3) 公的な相談窓口の周知と相談体制の強化

平成19年度の調査結果と比較すると、福祉に関する情報が入ってきていると感じている人は増加しており、情報提供に対する取組みが徐々に進んでいる状況もうかがえます。

しかし、全体の約半数の人が、情報が入ってこないと感じている結果となっています。福祉情報として得たい内容については、年代が上がるにつれて、「高齢者についてのサービス情報」の割合が高く、また子育て世代である30歳代では「子育てについての情報」の割合が高く、各年代により求める情報に違いがあることがうかがわれます。

現在「広報あんじょう」や「町内会の回覧板」「社協だより」「地区社会福祉協議会の広報紙」「民生委員・児童委員」等さまざまな手段で情報提供を行っていますが、多くの市民から、地域福祉活動に関する分かりやすい情報提供や広報活動が求められており、住民が身近な地域で正確な情報を的確に得ることにより、支援を必要とする人が最適なサービスを受けられるようにしていくことが必要です。

また、日常生活における悩みや不安の相談相手としては、家族以外で「友人・知人」「近所の人」等、個人的なつながりを基盤としたものが中心となっています。市役所等の相談機能を持つ公的機関の利用は数%から1割程度となっており、相談窓口の周知を図るとともに、初期相談体制の充実を図り、必要に応じて専門的な相談機関につないだり、サービス提供につなげられるような体制の強化が求められます。

「基本目標3 地域まるごと支え合いの仕組みづくり」について

ポイント

- (1) 地域の見守り体制の強化
- (2) 多くの人ボランティア活動へ参加できるための機会・場の充実
- (3) 地域活動団体の連携強化及び団体間のコーディネート

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域における助け合い・支え合いとともに、さまざまな手段で地域の中で困っている人を支援するしくみづくりが重要です。

本市では、住民のニーズが見える身近なところでの活動展開ということで、地域福祉活動の圏域設定において、町内会レベル・中学校区レベル、そして市全体の福祉圏域がそれぞれ活動の主体を創りだし、相互に連携していくことで、住民相互による見守りや助け合いを進めています。

アンケート調査結果をみると、ひとり暮らし高齢者、介護や病気、子育てなどで困っている世帯に対して地域でして欲しいこととしては、「日ごろの声かけ・見守り」が3割と最も高く、引き続き、地域における見守り体制等の強化を図る必要があります。

地域福祉活動やボランティア活動への参加状況については、参加している人は約2割、まったく参加したことはないが、今後参加したい人は2割以上となっています。

町内会では、団塊世代や若い世代を取り込むために「イベントなどの開催」「地域のイベントへの参加」「地域の学校との交流」などの工夫をしており、多様な活動メニューの提供とともに、参加へのきっかけづくりなどの支援が求められます。

また、地域活動団体等からは、会員の減少等により、他の団体と連携して取り組んでいくことも重要と考えており、地域福祉活動を推進するため、地域における関係団体の連携の強化とともに、効果的な連携となるようコーディネーターが必要であると考えられます。

「基本目標4 地域福祉活動を支えるひとづくりと活動の拠点づくり」について

ポイント

- (1) 福祉教育の充実
- (2) 社会福祉協議会や地区社会福祉協議会、福祉委員会の周知・啓発
- (3) 地域活動リーダーの確保・育成

地域福祉を推進する上では、一人ひとりが、お互いの人権を尊重しながら、助け合いの意識を持つとともに、人と人とのつながりを持ち、地域福祉活動につなげていくことが重要です。そのため、子どもの頃から福祉の心を育てるとともに、地域においても支え合いの気持ちを醸成することが必要です。

アンケート調査結果をみると、小学校から高校までの約7割が福祉教育に取り組み、福祉施設等を訪問したり、高齢者や障害のある人との交流を深めています。今後も地域住民との交流の機会の創出が必要です。

また、地域福祉活動の推進を担っている社会福祉協議会や地区社会福祉協議会、町内福祉委員会の認知状況は前回調査結果と同様、充分ではなく、多くの市民が地域福祉活動に参加できるよう、各組織の活動内容の周知を図ることが重要と考えられます。

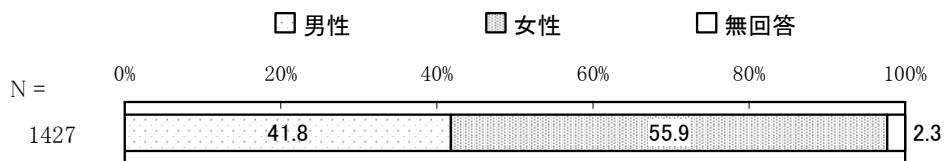
さらに、地域福祉活動をより活性化するためには、活動のリーダーとなる人材の確保や育成が重要です。福祉関係団体のアンケート結果をみると、後継者やリーダーが育たないという意見もあり、活動の担い手を育成する上で、子どもの頃からの福祉教育や団塊世代を含めた地域福祉の人材育成を行うことが求められます。

Ⅲ 調査結果の概要

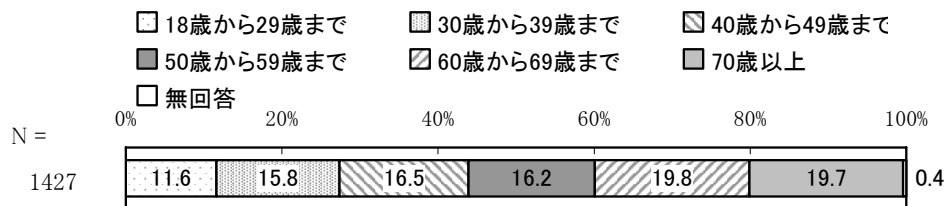
1 18歳以上の市民

(1) 回答者の属性

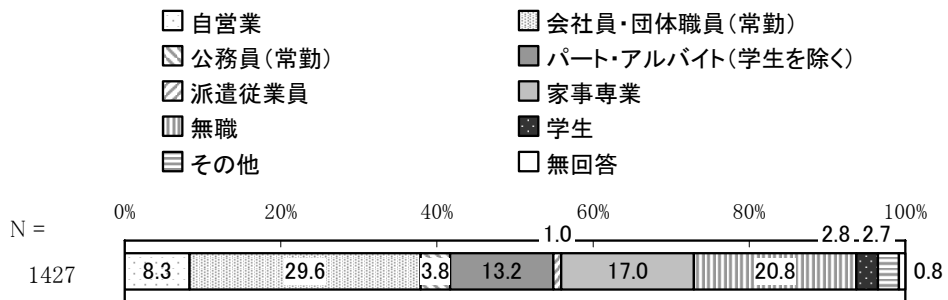
① 性別



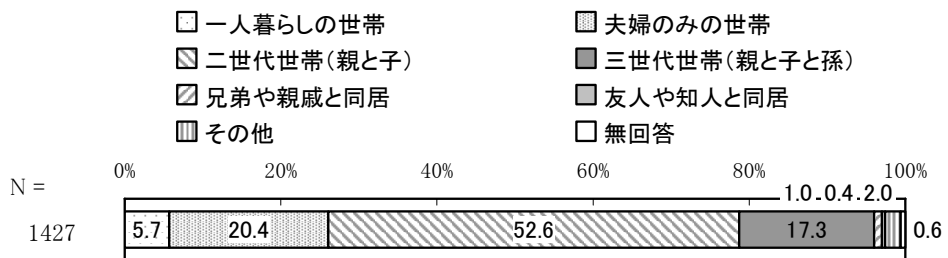
② 年齢



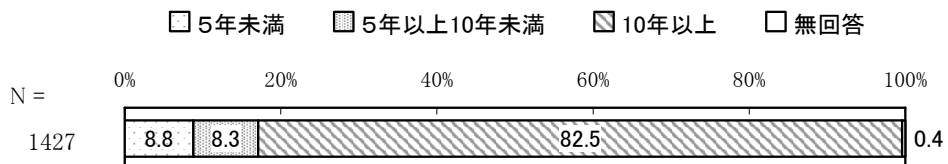
③ 職業



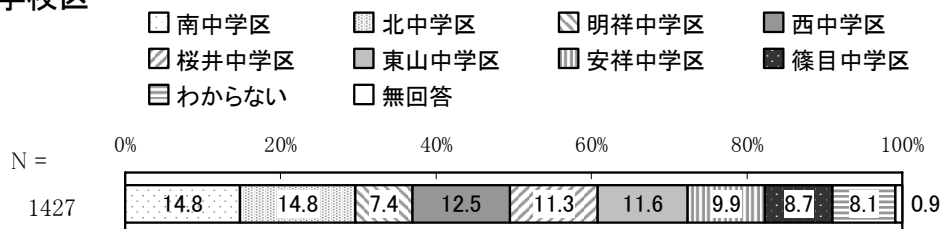
④ 家族構成



⑤ 居住年数



⑥ 住まいの中学校区



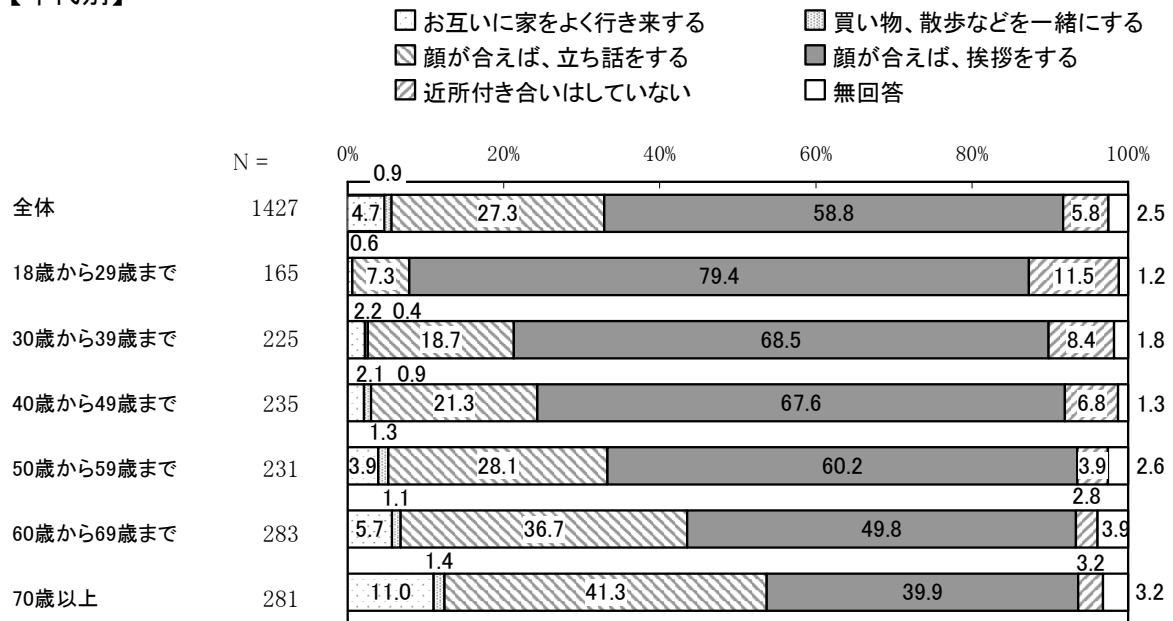
(2) あなたの日常生活、将来の暮らしについて

① 近所との付き合いの程度や今後の付き合いの意向

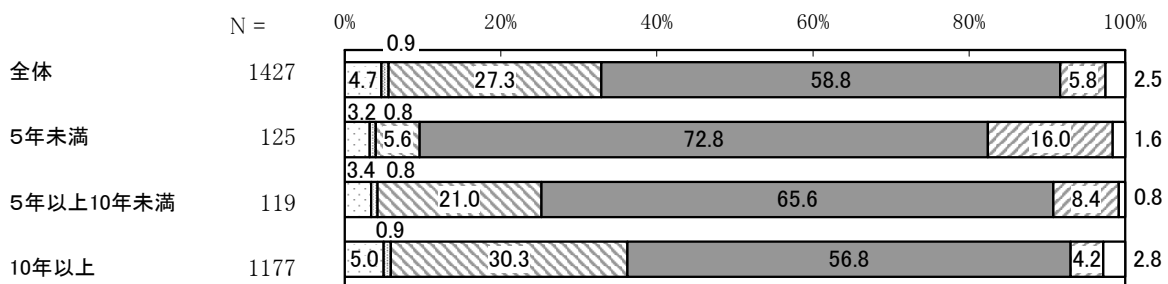
- 近隣の人との付き合いの程度について、「顔が合えば、挨拶をする」の割合が約6割と最も高く、次いで「顔が合えば、立ち話をする」の割合が3割となっています。
- 年代が上がるほど、また居住年数が長くなるほど、近所付き合いが深くなる傾向にあります。また、近所づきあいが深いほど、近所付き合いに満足している傾向にあります。
- 近所付き合いがほとんどない理由としては、「かかわる機会や時間がないから」が4割と最も高く、次いで「隣近所にどんな人が住んでいるのか知らない」「人との付き合いが苦手だから」となっています。
他の年代と比べると、おおむね20歳代で「かかわる機会や時間がないから」、30歳代で「隣近所にどんな人が住んでいるのか知らない」の割合が高くなっています。
- 今後の近所の人との付き合いの意向については、「今のままでよい」が約8割と最も高くなっていますが、近所付き合いが比較的希薄である30歳代、40歳代で、もっと付き合いを広げたいという意向が他の年代よりも強くなっています。

問12 近隣の人とは、付き合いの程度 (○は1つだけ)

【年代別】

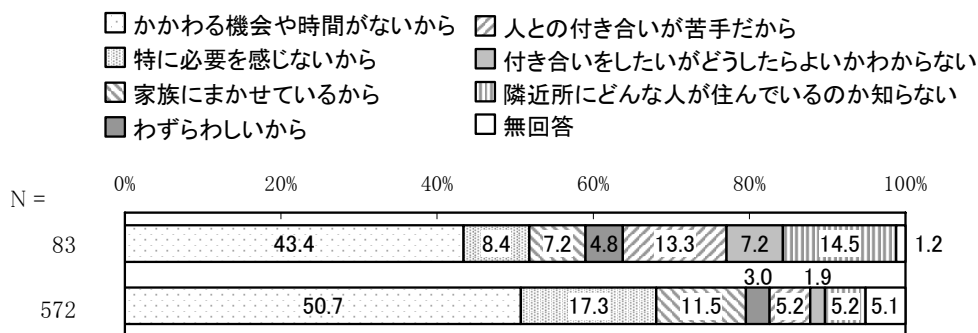


【居住年数別】

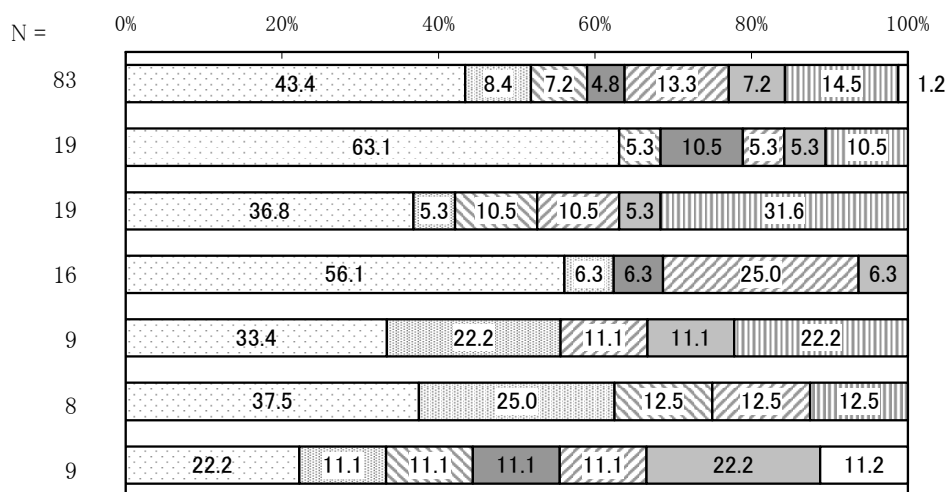


問 12-1 「近所付き合いはしていない」人で付き合いがほとんどない理由（○は1つ）

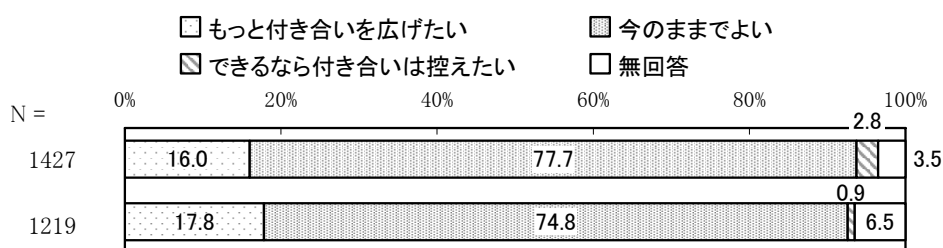
【経年比較】



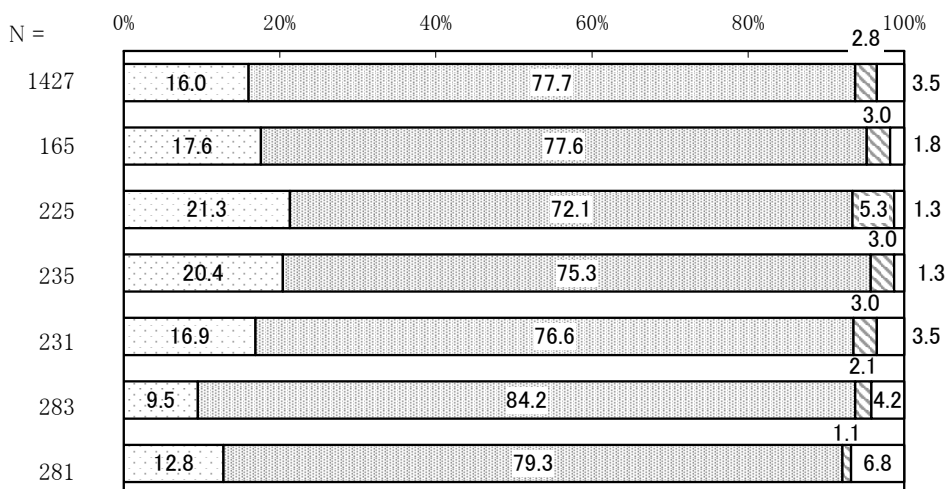
【年代別】



問 15 近所の人と、今後の付き合いの意向（○は1つだけ）



【年代別】



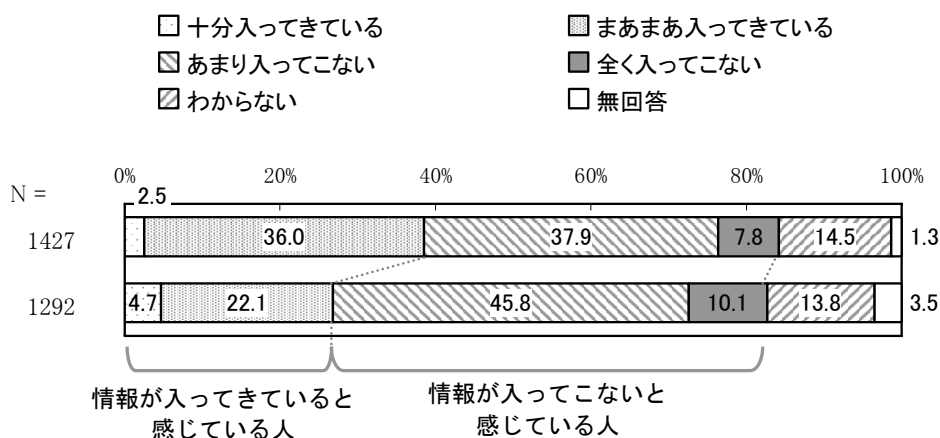
(3) 福祉に関する情報提供について

① 福祉に関する情報の入手程度

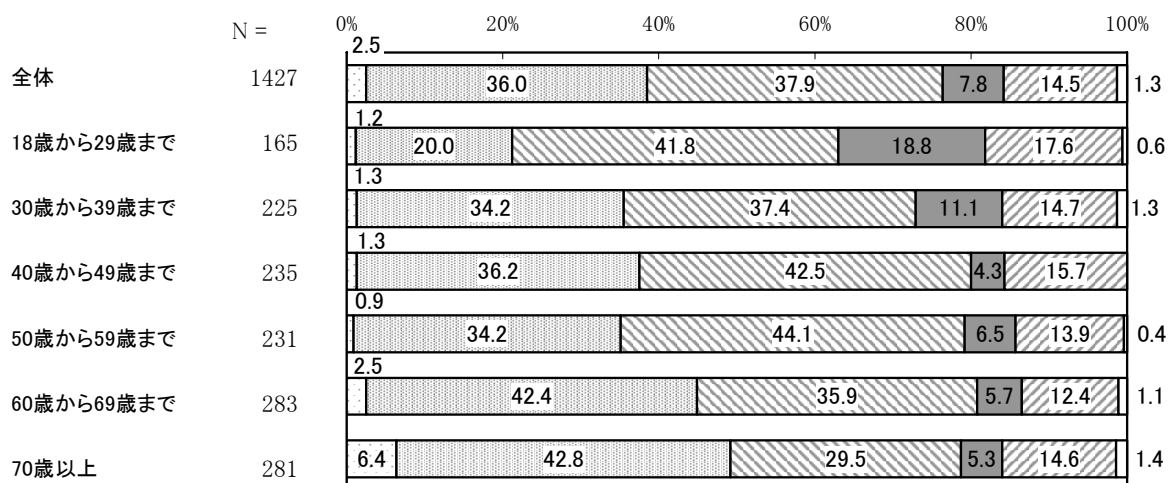
- 福祉に関する情報が入ってきていると感じている人（「十分入ってきている」と「まあまあ入ってきている」を合わせた割合）が約4割、情報が入ってこないと感じている人（「あまり入ってこない」と「全く入ってこない」を合わせた割合）が5割弱と、情報が入ってこないと感じている人の割合が高くなっています。
- 若い人ほど情報が入ってこないと感じています。
- 平成19年度の調査結果（以下、前回調査結果とする。）と比較すると、情報が入ってきていると感じている人の割合が12ポイント増加しており、情報提供に対する取り組みが徐々に進んでいる状況もうかがえます。

問10 現在の福祉に関する情報の入手程度（○は1つだけ）

【経年比較】



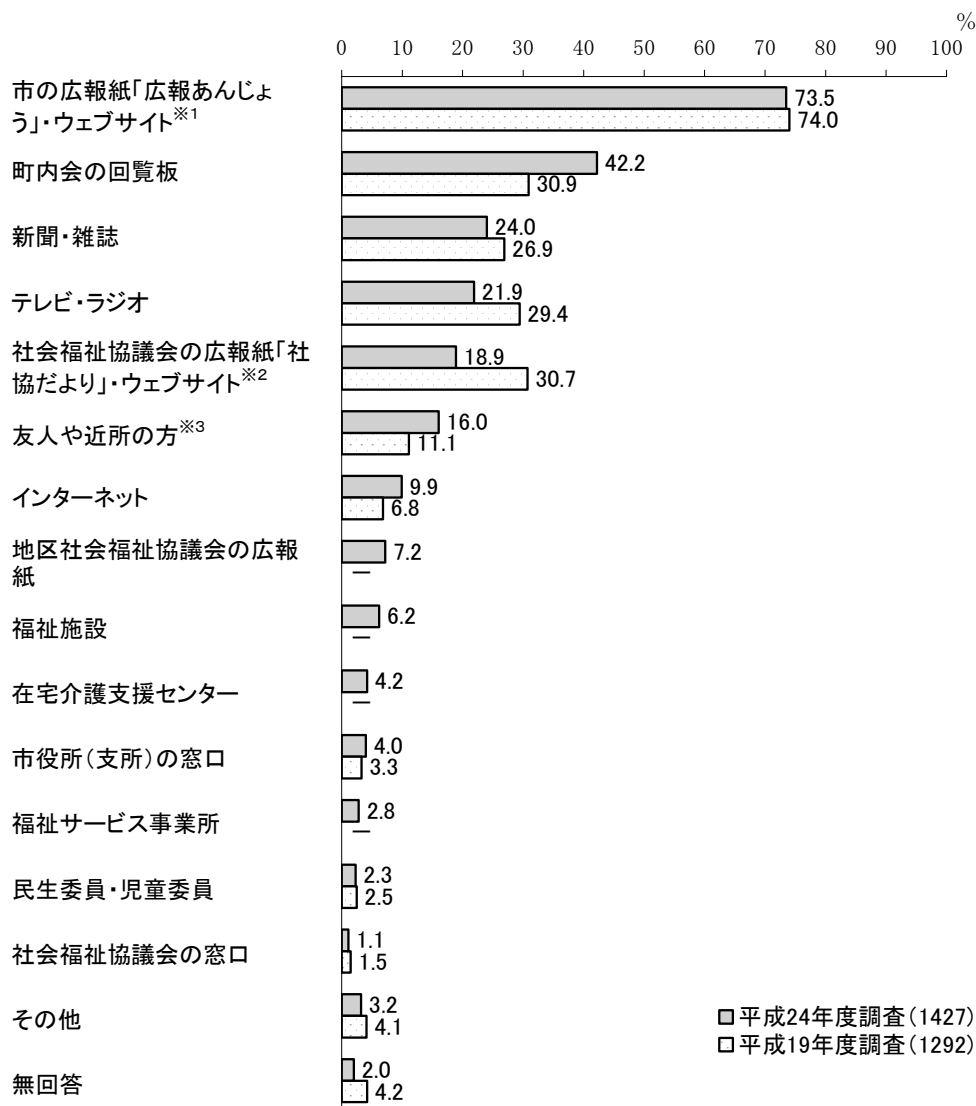
【年代別】



② 福祉に関する情報の入手手段

- 「市の広報紙「広報あんじょう」・ウェブサイト」が7割以上と最も高く、次いで「町内会の回覧板」が4割、「新聞・雑誌」が2割となっています。
- 前回調査結果と比較すると、「社会福祉協議会の広報紙『社協だより』・ウェブサイト」が減少し、「町内会の回覧板」の割合が増加しています。
- 地域活動やボランティア活動に参加している人は「社協だより」や「地区社会福祉協議会の広報紙」「町内会の回覧板」から情報を入手する割合が高く、地域活動やボランティア活動を行っていく上で情報提供は重要な要因の一つと考えられます。

問 11 福祉に関する必要な情報の入手手段（あてはまるものすべてに○）



※1 平成19年度調査の選択肢は「「広報あんじょう」」

※2 平成19年度調査の選択肢は「社会福祉協議会の広報紙「ふくしのまち安城」「はぁーとふる」「ハートン」」

※3 平成19年度調査の選択肢は「近所・知り合い」

【地域活動やボランティア活動への参加状況別】

単位：％

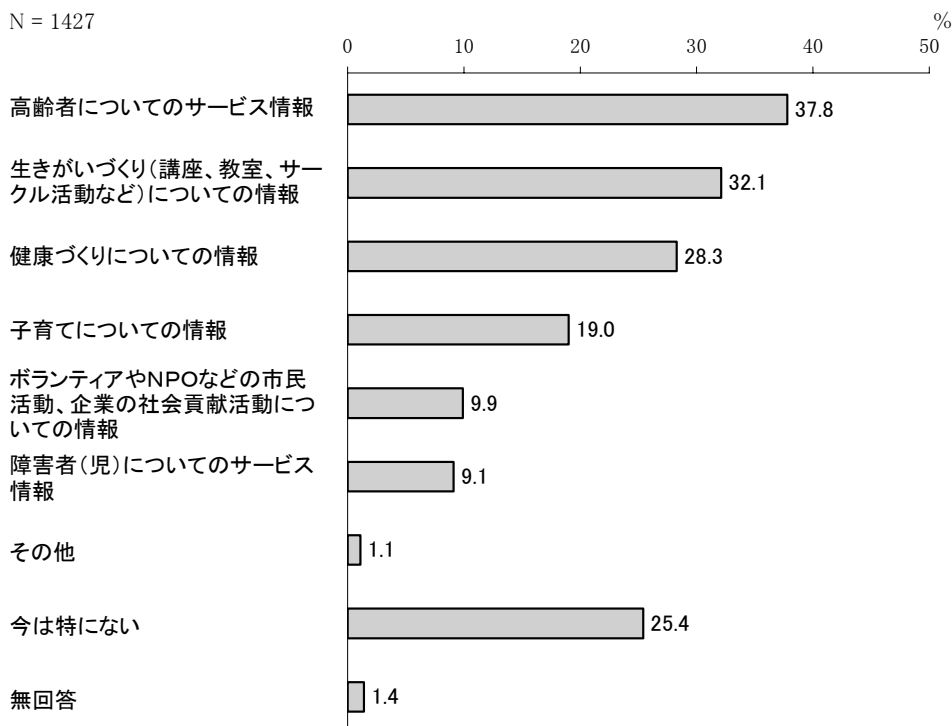
区分	有効回答数(件)	市の広報紙「広報あんじょう」・ウェブサイト	社会福祉協議会の広報紙「社協だより」・ウェブサイト	紙 地区社会福祉協議会の広報	市役所(支所)の窓口	社会福祉協議会の窓口	在宅介護支援センター	福祉施設	福祉サービス事業所
全体	1427	73.5	18.9	7.2	4.0	1.1	4.2	6.2	2.8
参加している	312	76.9	26.9	12.5	4.5	3.2	4.5	8.3	2.2
以前に参加したことがあるが、現在参加していない	306	75.8	20.6	8.2	3.3	0.3	5.2	8.5	3.6
まったく参加したことはないが、今後参加したい	376	76.3	20.2	5.9	4.8	1.1	3.7	5.3	3.5
まったく参加したことはなく、今後も参加したいとは思わない	373	67.3	10.7	4.6	3.2	0.3	4.0	3.5	1.9

区分	町内会の回覧板	民生委員・児童委員	新聞・雑誌	テレビ・ラジオ	友人や近所の方	インターネット	その他	無回答
全体	42.2	2.3	24.0	21.9	16.0	9.9	3.2	2.0
参加している	60.3	4.2	25.3	24.4	22.1	8.0	4.2	2.6
以前に参加したことがあるが、現在参加していない	49.0	3.6	28.8	24.8	17.3	11.1	1.6	1.6
まったく参加したことはないが、今後参加したい	35.9	1.6	26.1	20.7	14.4	13.0	1.6	0.8
まったく参加したことはなく、今後も参加したいとは思わない	29.0	0.8	17.2	19.3	11.3	7.2	5.6	2.9

③ 福祉に関して知りたい情報

- 福祉に関して知りたい情報については、「高齢者についてのサービス情報」の割合が約4割と最も高く、次いで「生きがいづくり（講座、教室、サークル活動など）についての情報」「健康づくりについての情報」となっています。
- 年代が上がるにつれて、「高齢者についてのサービス情報」の割合が高くなっています。子育て世代である30歳代では「子育てについての情報」の割合が高く、各世代のライフスタイルに応じて求める情報に違いがあることがうかがえます。

問9 あなたは福祉に関してどのような情報を得たいですか。（あてはまるものすべてに○）



【年代別】

単位：%

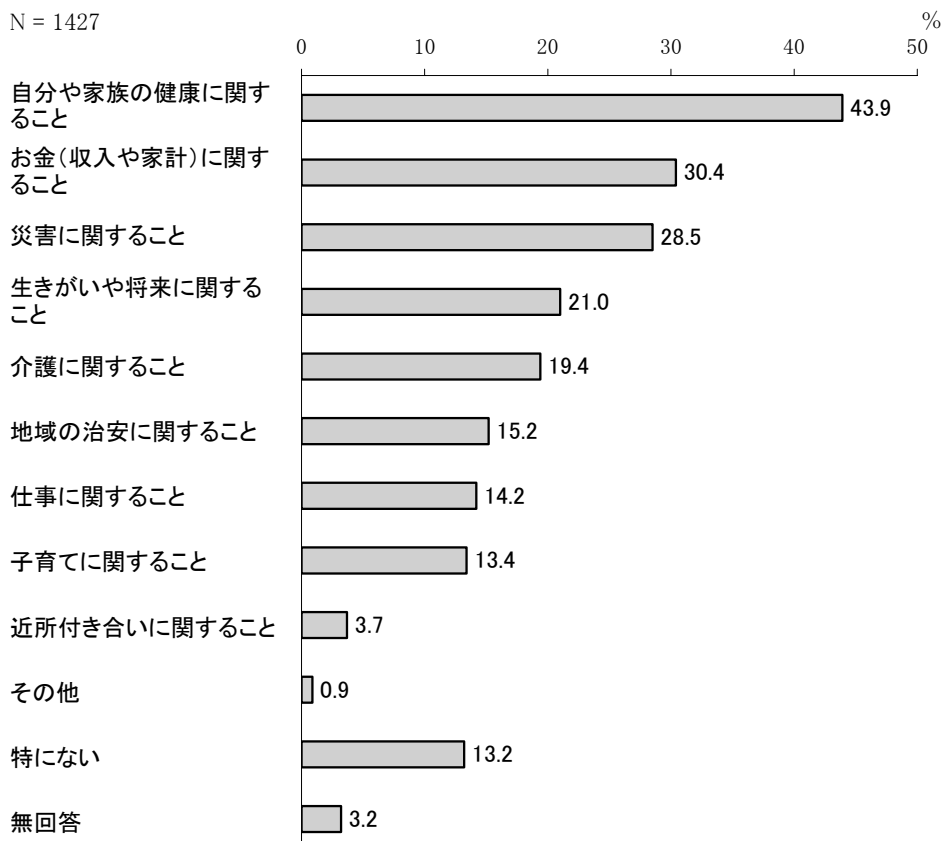
区分	有効回答数(件)	健康づくりについての情報	子育てについての情報	高齢者についてのサービス情報	障害者(児)についてのサービス情報	ボランティアやNPOなどの市民活動、企業の社会貢献活動についての情報	生きがいづくり(講座、教室、サークル活動など)についての情報	その他	今は特にない	無回答
全体	1427	28.3	19.0	37.8	9.1	9.9	32.1	1.1	25.4	1.4
18歳から29歳まで	165	23.0	32.7	16.4	8.5	15.8	27.3	0.6	33.9	—
30歳から39歳まで	225	23.1	56.0	18.7	12.0	6.7	32.9	0.9	20.4	—
40歳から49歳まで	235	32.8	26.0	34.0	9.4	12.8	40.0	2.6	20.9	0.4
50歳から59歳まで	231	30.7	8.2	45.5	10.0	14.3	40.7	0.4	24.2	0.9
60歳から69歳まで	283	32.5	3.5	49.1	10.6	8.8	33.2	1.4	24.4	1.1
70歳以上	281	26.3	0.4	52.0	5.0	4.3	20.3	0.7	30.6	2.8

(4) 日常生活の中での困り事や不安に対する相談について

① 日常生活の中での困り事や不安

- 毎日の暮らしの中での悩みや不安については、「自分や家族の健康に関すること」が約4割と最も高く、次いで「お金（収入や家計）に関すること」「災害に関すること」が3割となっています。
- 年代が上がるにつれて、「自分や家族の健康に関すること」「介護に関すること」の割合が高くなっています。また、他の年代に比べて、30歳代で、子育てや収入や家計のこと、50歳未満で仕事に関すること、20歳代で生きがいや将来に対する不安を抱えています。

問 16 毎日の暮らしの中で、感じている悩みや不安（○は3つまで）



【年代別】

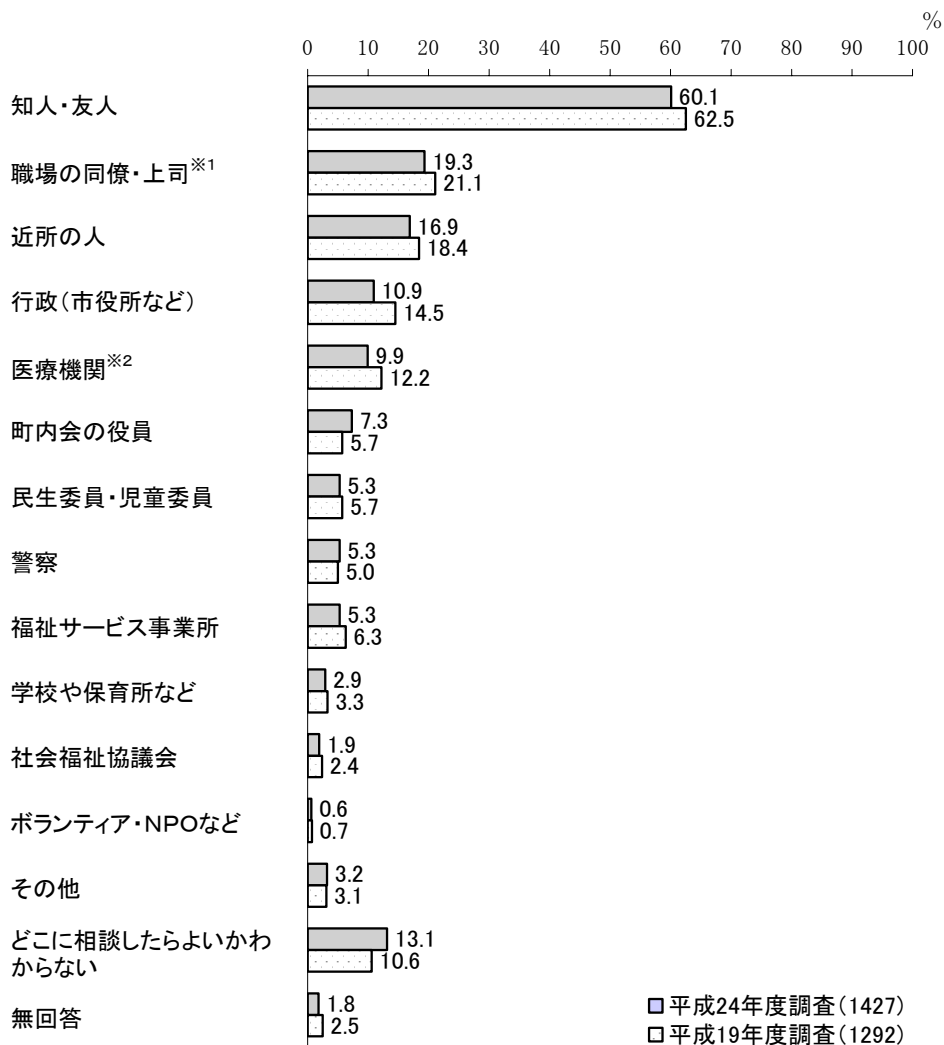
単位：%

区分	有効回答数(件)	自分や家族の健康に関すること	子育てに関すること	介護に関すること	仕事に関すること	お金(収入や家計)に関すること	生きがいや将来に関すること	近所付き合いに関すること	災害に関すること	地域の治安に関すること	特にない	その他	無回答
全体	1427	43.9	13.4	19.4	14.2	30.4	21.0	3.7	28.5	15.2	13.2	0.9	3.2
18歳から29歳まで	165	27.9	15.8	2.4	28.5	37.6	30.3	3.6	29.1	13.9	13.3	2.4	3.6
30歳から39歳まで	225	32.9	41.3	8.4	23.1	41.3	15.1	3.6	21.3	19.6	7.6	0.9	3.1
40歳から49歳まで	235	37.4	23.8	16.6	20.9	36.6	20.4	5.5	31.5	16.6	8.5	0.4	2.6
50歳から59歳まで	231	46.8	4.8	26.4	13.0	33.8	26.4	1.3	32.0	16.0	12.6	1.3	2.6
60歳から69歳まで	283	55.5	1.4	22.6	6.7	24.7	21.9	3.9	31.4	14.5	14.5	0.7	2.8
70歳以上	281	54.1	0.4	32.0	1.4	14.9	15.7	4.3	25.6	11.7	20.6	0.4	3.6

② 困った時の相談相手・相談先

- 困ったり、不安を感じたりするときの家族や親族以外の相談相手としては、「知人・友人」が6割と最も高く、次いで「職場の同僚・上司」「近所の人」となっており、個人的なつながりを基盤としたものが中心となっています。行政（市役所）などの相談機能をもつ公的機関の利用はいずれも1割程度となっています
- どの年代も「どこに相談したらよいかわからない」の割合が1割程度あります。

問17 毎日の暮らしの中で困ったり不安を感じたときに、家族や親族以外の相談相手・相談先。（あてはまるものすべてに○）



※1 平成19年度調査の選択肢は「職場の同僚」

※2 平成19年度調査の選択肢は「医師・保健師」

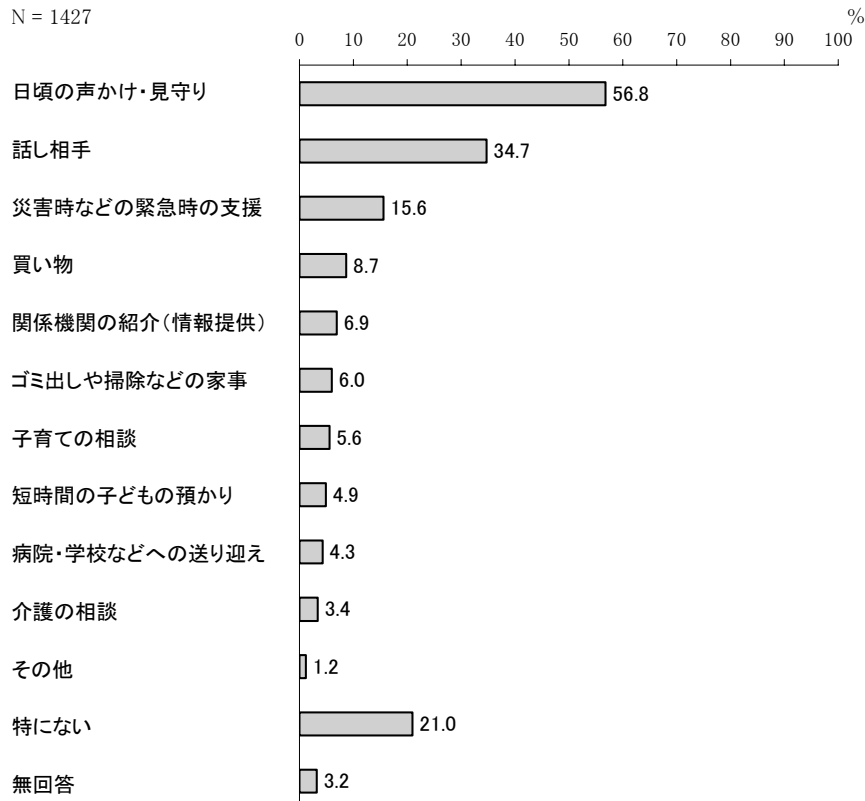
※ 平成19年度調査では選択肢に「相談できる人はいない」がありました。

(5) 地域での助け合い・支え合い

① 地域で困っている世帯があった場合、「あなたにできること」

- 地域で、ひとり暮らし高齢者、介護や病気、子育てなどで困っている世帯に対して、個人としてできることとして、「日ごろの声かけ・見守り」が6割と最も高く、次いで「話し相手」となっています。各年代で「日ごろの声かけ・見守り」の割合が最も高くなっています。
- 他の年代と比べて、30歳代、40歳代で「子育ての相談」の割合が高くなっています。

問 18 地域で、ひとり暮らし高齢者、介護や病気、子育てなどで困っている世帯があった場合、あなたにできることは何ですか。(〇は3つまで)



【年代別】

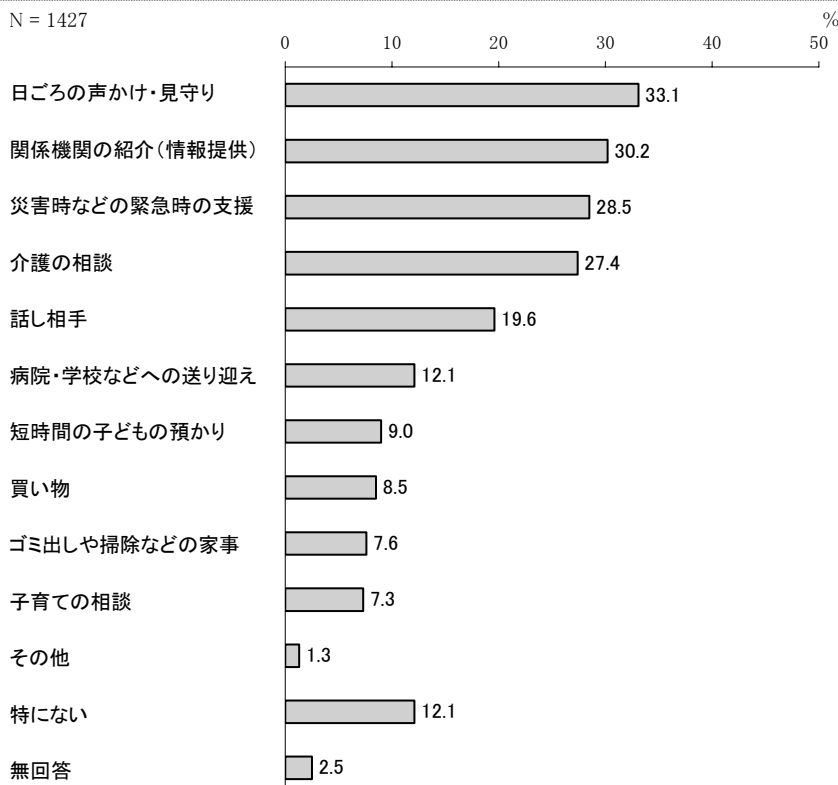
単位：%

区分	有効回答数(件)	日ごろの声かけ・見守り	話し相手	買い物	ゴミ出しや掃除などの家事	病院・学校などへの送り迎え	短時間の子どもの預かり	子育ての相談	介護の相談	関係機関の紹介(情報提供)	災害時などの緊急時の支援	その他	特にない	無回答
全体	1427	56.8	34.7	8.7	6.0	4.3	4.9	5.6	3.4	6.9	15.6	1.2	21.0	3.2
18歳から29歳まで	165	48.5	37.6	9.1	2.4	3.6	8.5	6.7	2.4	6.7	17.6	0.6	21.2	1.2
30歳から39歳まで	225	53.8	35.1	8.0	2.7	2.7	9.8	12.0	—	4.0	13.8	1.3	20.9	1.8
40歳から49歳まで	235	62.1	32.8	9.4	3.4	2.6	6.8	11.5	1.7	7.2	14.9	0.4	15.7	2.1
50歳から59歳まで	231	58.9	34.6	9.1	7.4	4.8	3.9	3.9	4.8	7.4	20.3	1.3	19.5	3.0
60歳から69歳まで	283	61.1	33.2	9.5	8.5	5.7	2.1	1.8	4.2	10.6	18.4	1.1	21.2	2.8

② 地域で困っている世帯があった場合、「地域ですて欲しいこと」

- 介護や病気、子育てなどで困ったときは、地域ですて欲しいこととしては、「日ごろの声かけ・見守り」が3割と最も高く、次いで「関係機関の紹介（情報提供）」、「災害時などの緊急時の支援」となっています。
- 他の年代と比べて、20歳代、30歳代で「病院・学校などへの送り迎え」「短時間の子どもの預かり」「子育ての相談」、40歳代から60歳代では「関係機関の紹介（情報提供）」の割合が高くなっています。

問19 あなた自身やご家族が、介護や病気、子育てなどで困ったときは、地域で何をして欲しいですか。（○は3つまで）



【年代別】

単位：%

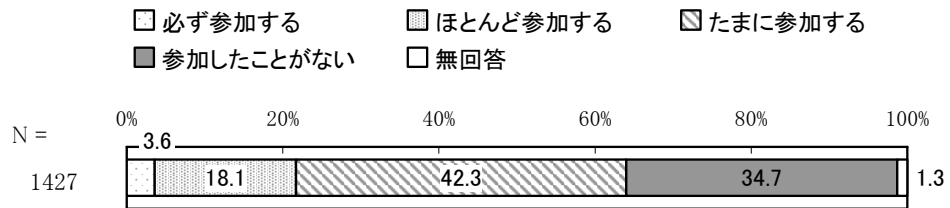
区分	有効回答数(件)	日ごろの声かけ・見守り	話し相手	買い物	家事	ゴミ出しや掃除などの	迎え	病院・学校などへの送り	短時間の子どもの預かり	子育ての相談	介護の相談	関係機関の紹介(情報提供)	支援	災害時などの緊急時の	その他	特にない	無回答
全体	1427	33.1	19.6	8.5	7.6	12.1	9.0	7.3	27.4	30.2	28.5	1.3	12.1	2.5			
18歳から29歳まで	165	31.5	24.2	9.1	7.3	7.9	17.0	17.0	18.8	24.2	30.9	1.8	9.1	2.4			
30歳から39歳まで	225	25.8	17.8	5.8	8.0	17.8	23.1	20.9	20.4	25.3	29.3	1.3	7.1	1.3			
40歳から49歳まで	235	28.5	23.8	8.9	6.0	14.9	12.8	9.4	30.2	34.0	24.7	0.9	8.5	0.9			
50歳から59歳まで	231	34.6	15.2	7.8	11.3	10.4	4.8	0.4	30.3	35.5	30.7	1.3	12.1	3.0			
60歳から69歳まで	283	37.1	18.4	9.5	6.7	8.1	1.4	1.4	27.2	32.9	33.2	1.1	15.5	2.1			
70歳以上	281	38.8	19.9	9.3	6.8	13.5	1.4	0.7	33.8	26.7	23.1	1.4	17.4	4.3			

(6) 地域活動、ボランティア活動について

① 地域行事への参加状況

- 地域の行事などに参加している人（「必ず参加する」「ほとんど参加する」「たまに参加する」を合わせた割合）は6割以上となっており、一方「参加したことがない」が3割強となっています。
- 参加している団体の行事としては、「町内会」が8割と最も高くなっています。
- 他の年代と比べて、30歳代、40歳代で「子ども会」「学校・PTA」、70歳以上で「老人クラブ」「公民館の行事」の割合が高くなっています。

問 20 地域の行事などへの参加状況（○は1つだけ）



問 20-1 どの活動団体の行事などに参加していますか。（あてはまるものすべてに○）

【年代別】

単位：%

区分	有効回答数(件)	町内会	福祉委員会	子ども会	学校・PTA	青年団	消防団	老人クラブ
全体	913	82.1	3.0	19.6	19.8	0.4	1.3	11.3
18歳から29歳まで	52	75.0	1.9	11.5	11.5	—	3.8	—
30歳から39歳まで	136	83.8	0.7	39.7	37.5	—	3.7	—
40歳から49歳まで	178	78.1	0.6	40.4	50.0	1.1	1.1	0.6
50歳から59歳まで	169	83.4	1.8	10.1	13.6	0.6	—	1.8
60歳から69歳まで	195	89.7	6.2	9.7	4.1	—	0.5	8.2
70歳以上	181	77.3	5.0	6.1	2.2	0.6	1.1	45.9

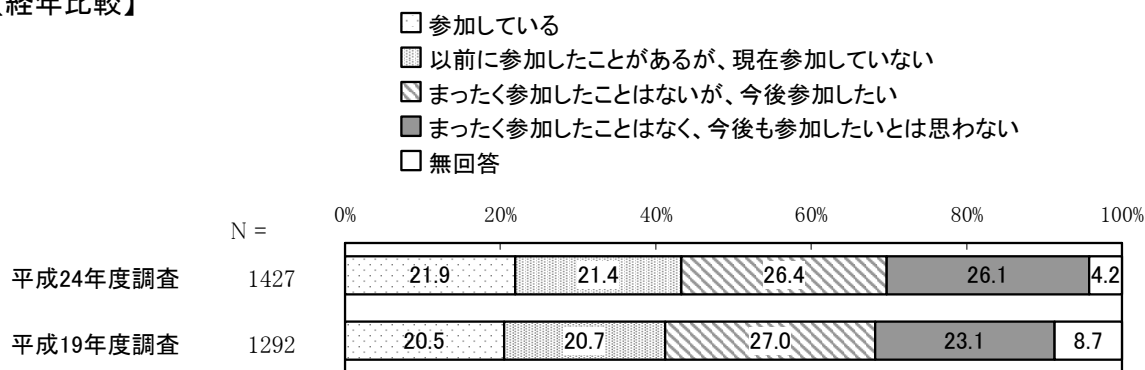
区分	ボランティアグループ	社協・福祉センター	地区社会福祉協議会	公民館の行事	福祉サービス事業所	JA、企業	その他	無回答
全体	5.9	4.3	22.8	1.0	11.1	2.0	4.7	
18歳から29歳まで	5.8	1.9	9.6	1.9	—	—	7.7	
30歳から39歳まで	2.9	2.9	25.0	0.7	9.6	2.2	1.5	
40歳から49歳まで	1.1	1.1	16.3	0.6	5.6	2.2	5.6	
50歳から59歳まで	7.1	2.4	14.8	—	16.0	4.1	4.7	
60歳から69歳まで	10.3	6.7	26.2	1.5	14.9	0.5	3.1	
70歳以上	7.2	8.3	35.4	1.7	12.2	1.7	7.2	

② 地域活動やボランティア活動への参加状況

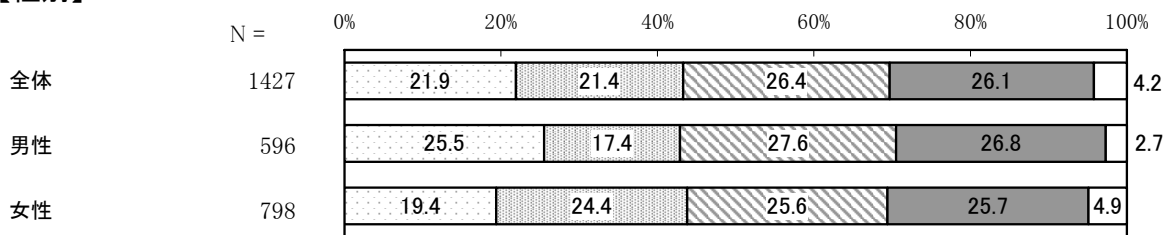
- 地域活動やボランティア活動への参加状況について、「参加している」の割合が約2割、「まったく参加したことはないが、今後参加したい」「まったく参加したことはなく、今後も参加したいとは思わない」がともに2割強となっています。女性に比べ、男性で参加している割合が高く、60歳代までは、年代が上がるにつれて、参加している割合が高くなっています。前回調査結果と比較すると、参加状況に変化はありません。
- 参加していない理由としては、「仕事などの都合で機会がない」が4割と最も高く、次いで「きっかけがない」、「知り合いがいない」となっています。
- 前回調査結果と比較すると、「仕事などの都合で機会がない」、「知り合いがいない」の割合が減少しています。
- 年代が上がるにつれて、「体調がすぐれない」の割合が高くなっています。
- 他の年代と比べて、おおむね20歳代で「引っ越して間がない」「参加方法がわからない」「情報が得られない」の割合が高くなっています。

問 21 現在、地域活動やボランティア活動への参加状況（○は1つだけ）

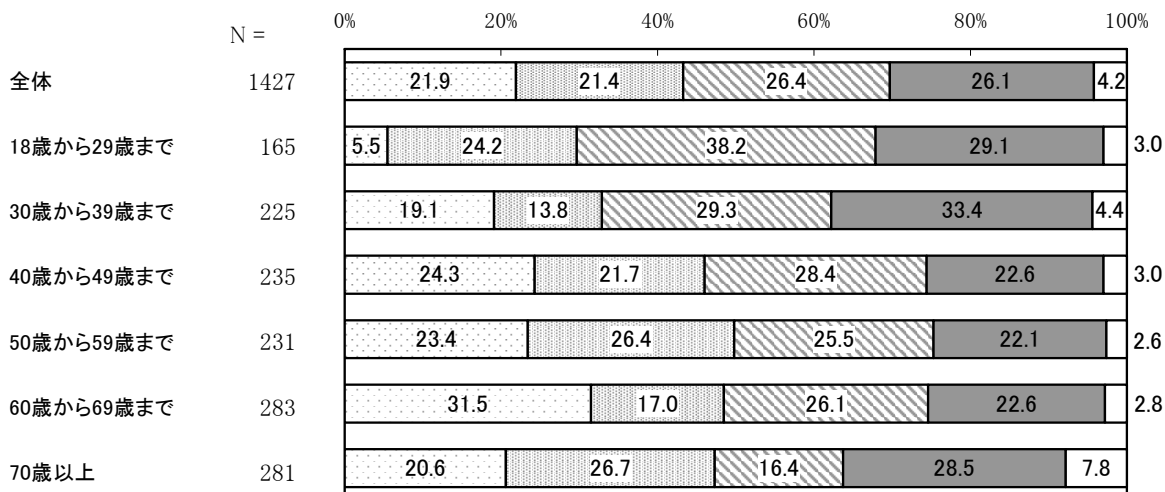
【経年比較】



【性別】

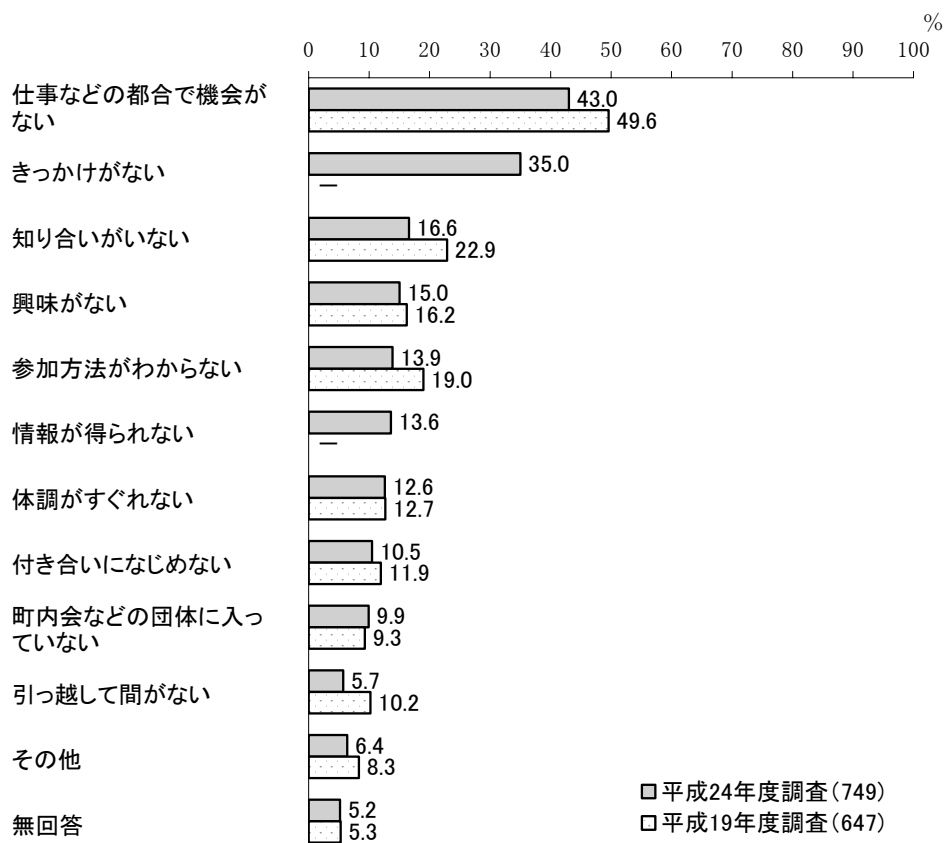


【年代別】



問 21-3 現在活動に参加しない理由（○は1つだけ）

【経年比較】



【年代別】

単位：%

区分	有効回答数(件)	町内会などの団体に入っていない	仕事などの都合で機会がない	引っ越して間がない	参加方法がわからない	興味がない	体調がすぐれない	知り合いがいない	付き合いになじめない	きっかけがない	情報が得られない	その他	無回答
全体	749	9.9	43.0	5.7	13.9	15.0	12.6	16.6	10.5	35.0	13.6	6.4	5.2
18歳から29歳まで	111	10.8	36.9	14.4	21.6	17.1	0.9	14.4	6.3	44.1	23.4	6.3	-
30歳から39歳まで	141	9.2	48.9	11.3	16.3	19.9	1.4	22.7	11.3	32.6	14.2	7.1	2.8
40歳から49歳まで	120	12.5	54.2	3.3	11.7	13.3	5.8	21.7	13.3	41.7	15.0	4.2	0.8
50歳から59歳まで	110	9.1	54.5	2.7	13.6	17.3	10.0	14.5	13.6	34.5	10.9	3.6	7.3
60歳から69歳まで	138	11.6	43.5	2.2	11.6	13.8	19.6	15.2	10.9	33.3	11.6	7.2	7.2
70歳以上	126	6.3	19.8	0.8	9.5	8.7	36.5	10.3	7.9	25.4	7.9	9.5	11.9

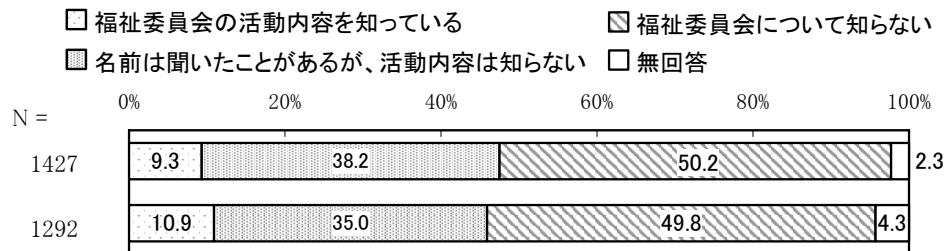
(7) 福祉委員会について

① 福祉委員会の認知度

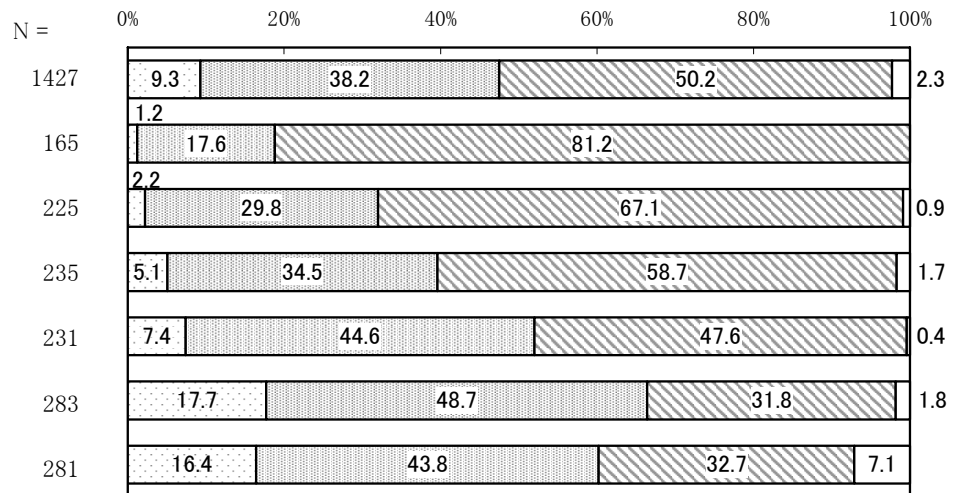
- 福祉委員会の認知度について、知らない人は約5割となっています。名前は聞いたことがあるが、活動内容は知らない人が4割、活動内容を知っている人が1割程度に止まっており、前回調査結果と比較しても認知度はほとんど変化ありません。
- 年代が上がるにつれて、福祉委員会を知っている人の割合が高くなっており、若い人への認知度が低い状況です。地区別でみると、桜井中学校区で、活動内容を知っている割合が高く、西中学校区、安祥中学校区で名前は聞いたことがあるが、活動内容は知らない人の割合が高くなっています。また、地区社会福祉協議会の認知度と比例して、福祉委員会の活動内容を知っている人の割合が高くなっています。

問 24 福祉委員会についての認知度 (○は1つだけ)

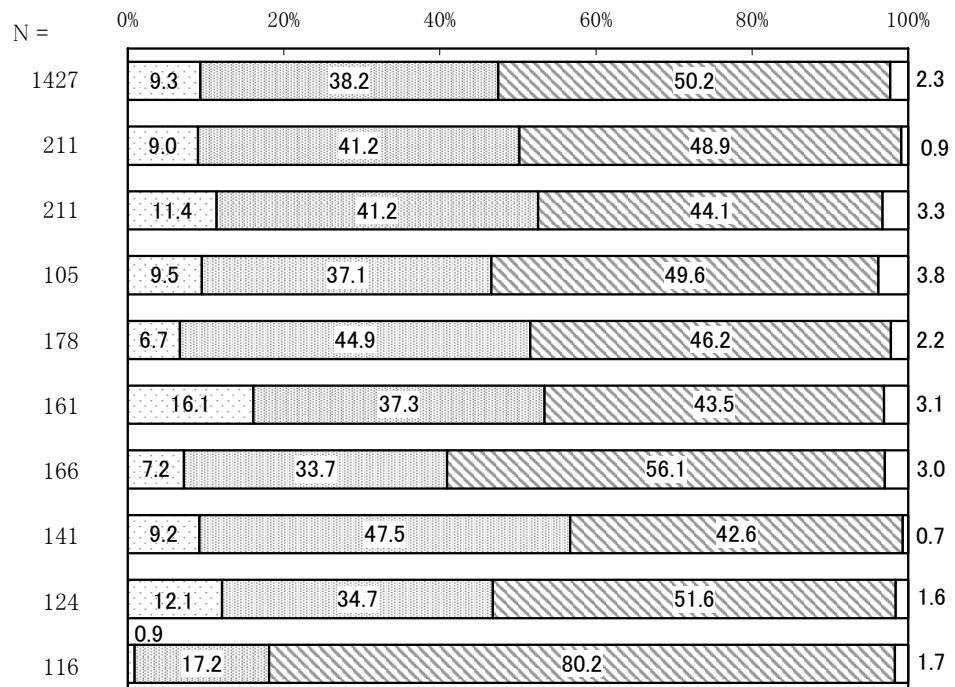
【経年比較】



【年代別】



【地区別】



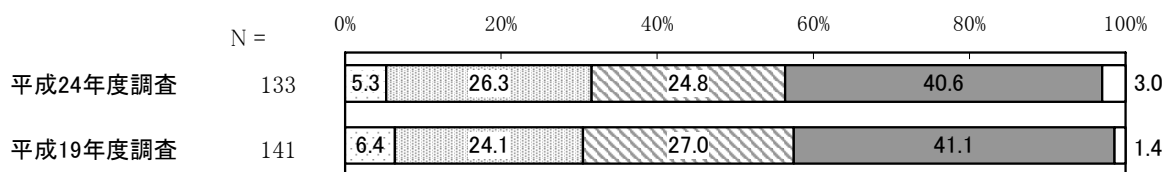
② 福祉委員会への参加状況

- 福祉委員会へのかかわりについて、「ほとんどかかわっていない」が4割と最も高く、「活動している」（「積極的に活動している」と「依頼があれば活動している」を合わせた合計）は3割程度となっており、前回調査結果と大きな変化はありません。
- 年代が下がるにつれて、「ほとんどかかわっていない」の割合が高くなっています。
- 地区別で見ると、北中学校区、桜井中学校区では「ほとんどかかわっていない」の割合が高くなっています。

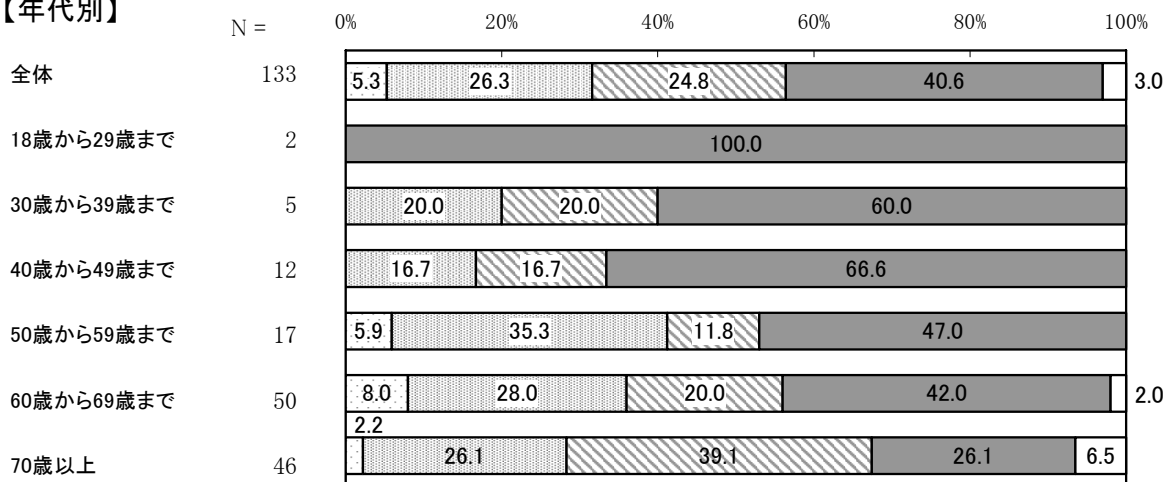
問 24-1 福祉委員会の活動にどれくらい関わっているか（○は1つだけ）

【経年比較】

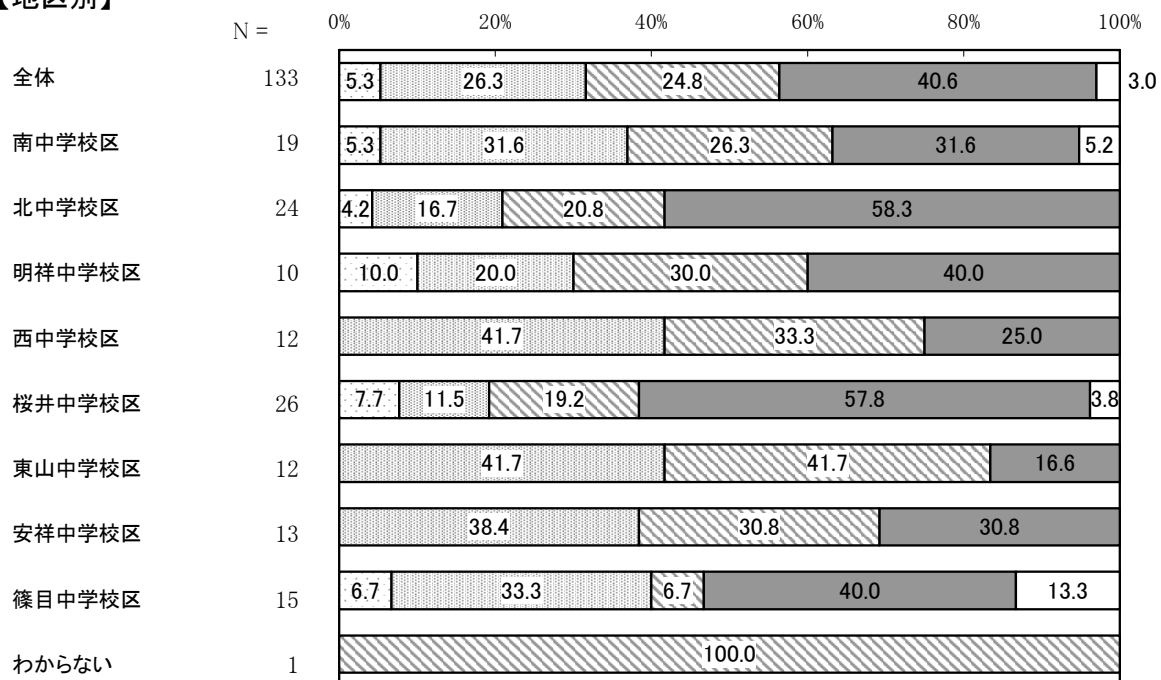
- 積極的に活動している
- 依頼があれば活動している
- 行事などには参加している
- ほとんどかかわっていない
- 無回答



【年代別】



【地区別】

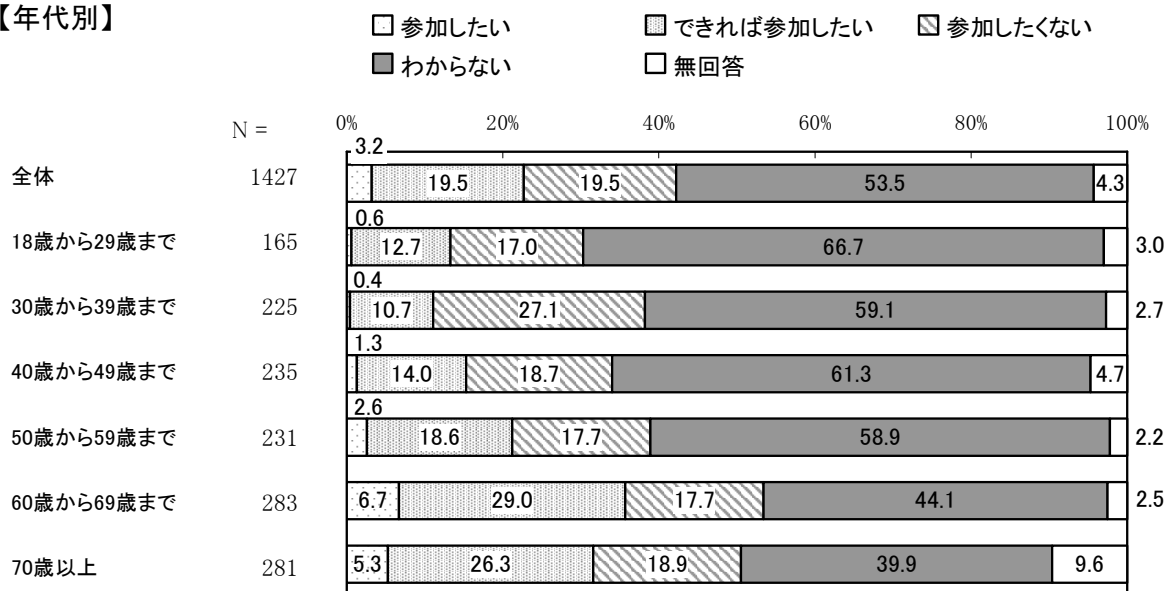


③ 福祉委員会の活動への参加意向

- 今後の福祉委員会への参加意向については、「参加したい」と「できれば参加したい」を合わせた活動に参加したい人の割合が約2割となっています。また、年代が上がるにつれて、活動に参加したい人の割合が高くなっています。
- 若い人には、「興味や関心がないから」「仕事が忙しくて余裕がないから」の理由で参加したくないとする人がいます。

問 25 今後、福祉委員会による活動への参加意向（○は1つだけ）

【年代別】



問 25-1 参加したくない理由（あてはまるものすべてに○）

【年代別】

単位：%

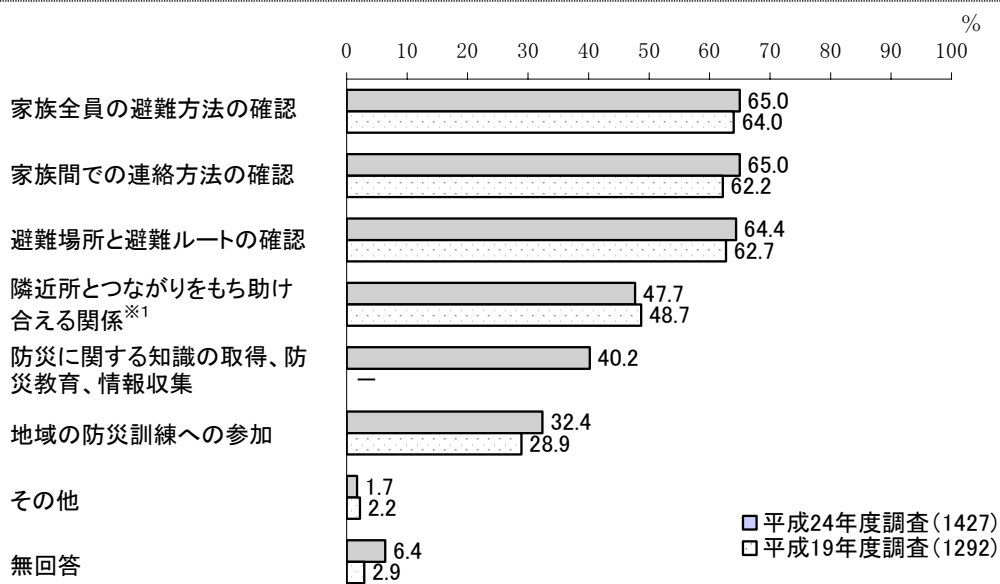
区分	有効回答数(件)	興味や関心がないから	機会がないから	自分の生活で精一杯だから	仕事や忙しくて余裕がないから	やりたい活動がないから	自分の趣味や余暇活動を優先したいから	現在の活動内容に不満だから	活動の内容や方法がわからないから	その他	無回答
全体	278	25.9	6.5	51.4	33.8	2.9	18.3	1.8	12.9	9.4	1.1
18歳から29歳まで	28	42.9	3.6	53.6	32.1	7.1	28.6	—	17.9	—	3.6
30歳から39歳まで	61	32.8	4.9	47.5	55.7	3.3	23.0	1.6	13.1	3.3	—
40歳から49歳まで	44	27.3	6.8	54.5	50.0	2.3	18.2	2.3	20.5	4.5	—
50歳から59歳まで	41	31.7	12.2	43.9	43.9	2.4	17.1	—	9.8	4.9	2.4
60歳から69歳まで	50	28.0	6.0	62.0	14.0	2.0	16.0	—	4.0	10.0	2.0
70歳以上	53	1.9	5.7	47.2	7.5	1.9	11.3	5.7	15.1	28.3	—

(8) 災害について

① 災害に備えて必要なこと

- 大地震などの災害に備えて、各家庭で日ごろから必要な備え（家の耐震化、家具固定、防災用品の備えを除いて）として、「家族全員の避難方法の確認」「家族間での連絡方法の確認」「避難場所と避難ルートの確認」が6割以上と高くなっています。また、大地震などの災害に備えて、各家庭で日ごろから備えていることとしては、「避難場所と避難ルートの確認」「家族全員の避難方法の確認」「家族間での連絡方法の確認」ともに3割台となっており、必要な備えが十分できていない状況がうかがえます。
- 大地震などの災害に備えて、地域で必要な備えとしては「隣近所での住民同士の日ごろのつながりと助け合い」が約5割と最も高く、次いで「高齢者や障害者（児）などの支援を必要とする人たちへの支援体制の整備」「隣近所での避難場所や避難方法を話し合っ、決めておく」となっています。

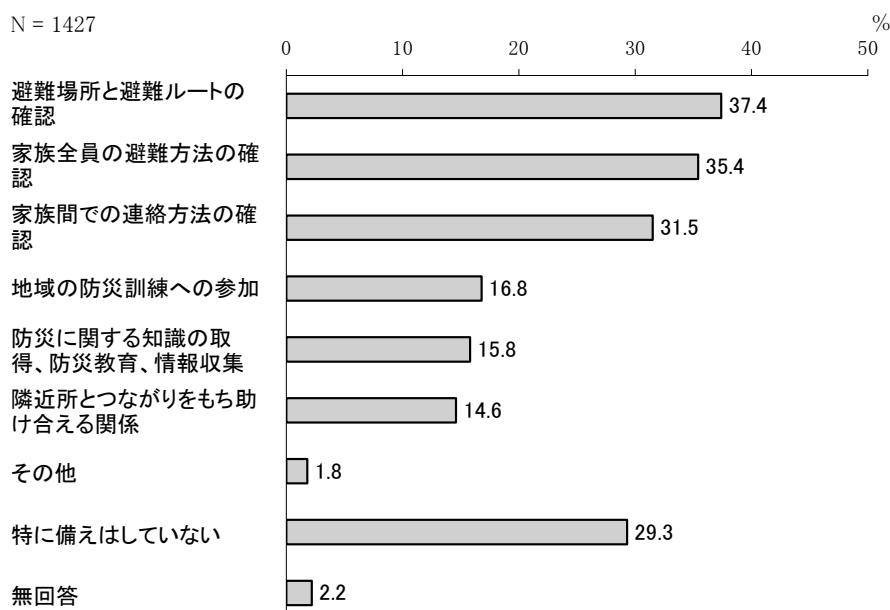
問 26 大地震などの災害に備えて、各家庭で日ごろから必要な備え（あてはまるものすべてに○）



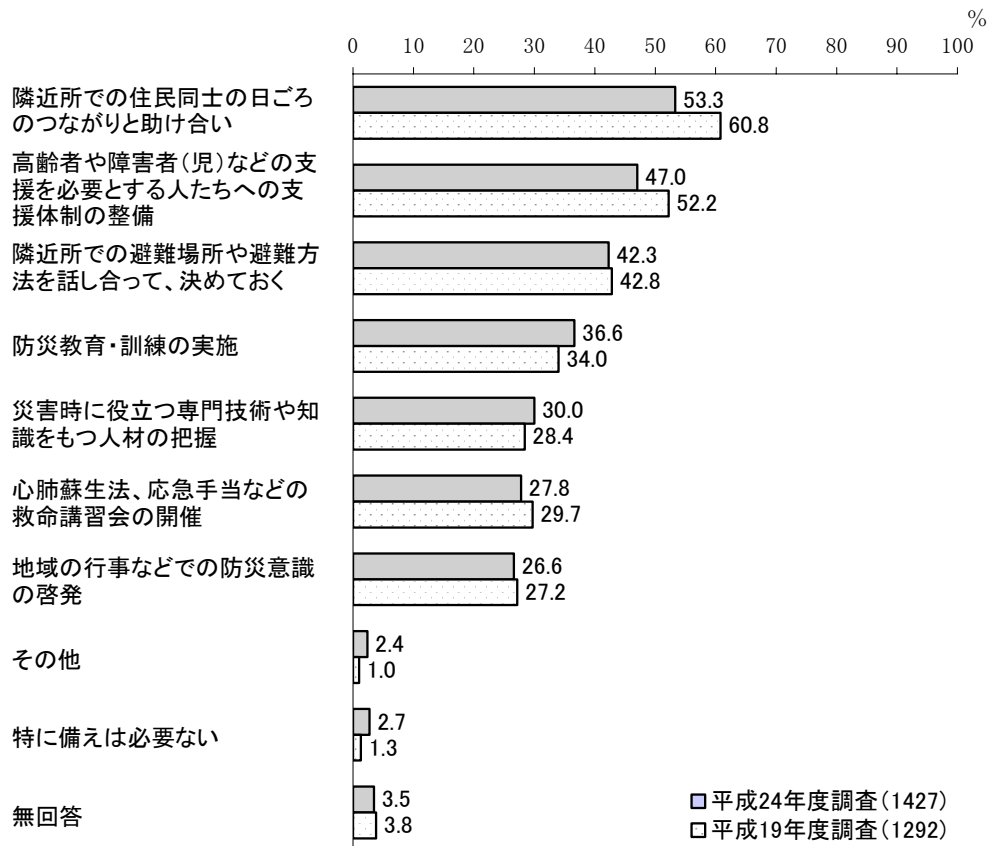
※1 平成19年度調査の選択肢は「日ごろから隣近所とつながりをもち助け合える関係」

※ 平成19年度調査では選択肢に「特に備えは必要ない」がありました。

問 27 大地震などの災害に備えて、各家庭で日ごろから備えていること（あてはまるものすべてに○）



問 28 大地震などの災害に備えて、地域で必要な備え（防災用品の備えを除いて）

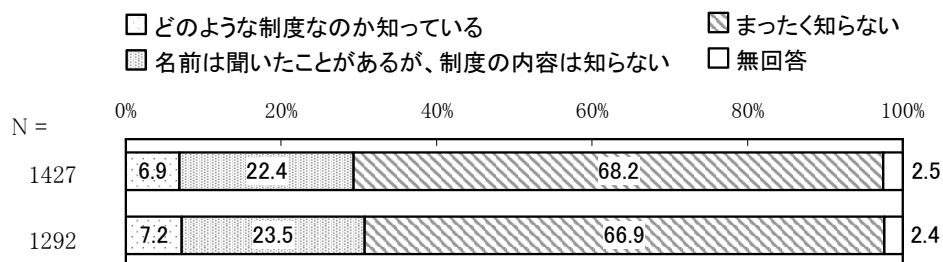


②「災害時要援護者支援制度」の認知度

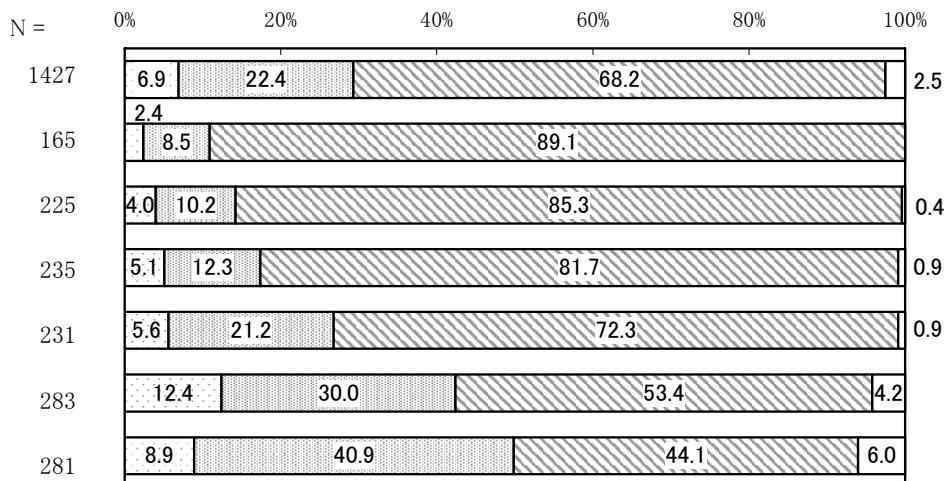
- 「災害時要援護者支援制度」の認知度について、前回調査結果からあまり変化がなく、「まったく知らない」が7割と最も高く、次いで「名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らない」が2割、「どのような制度なのか知っている」が1割未満となっています。年代別でみると、年代が上がるにつれ、認知度は高くなっています。
- 地区別でみると、桜井中学校区、安祥中学校区で「どのような制度なのか知っている」が1割以上と高くなっています。

問 29 「災害時要援護者支援制度」の認知度（○は1つだけ）

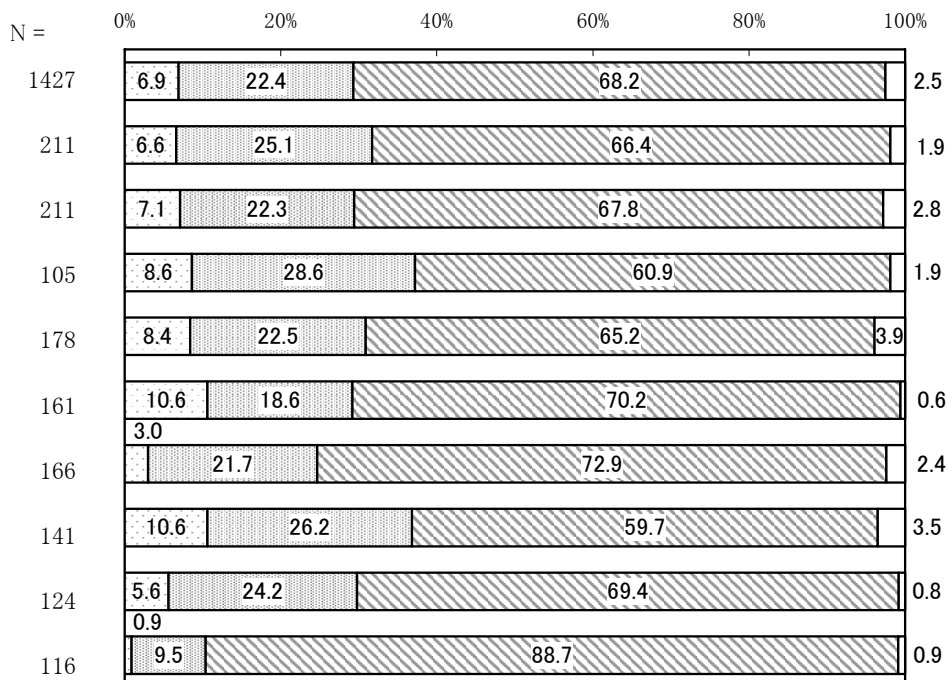
【経年比較】



【年代別】



【地区別】



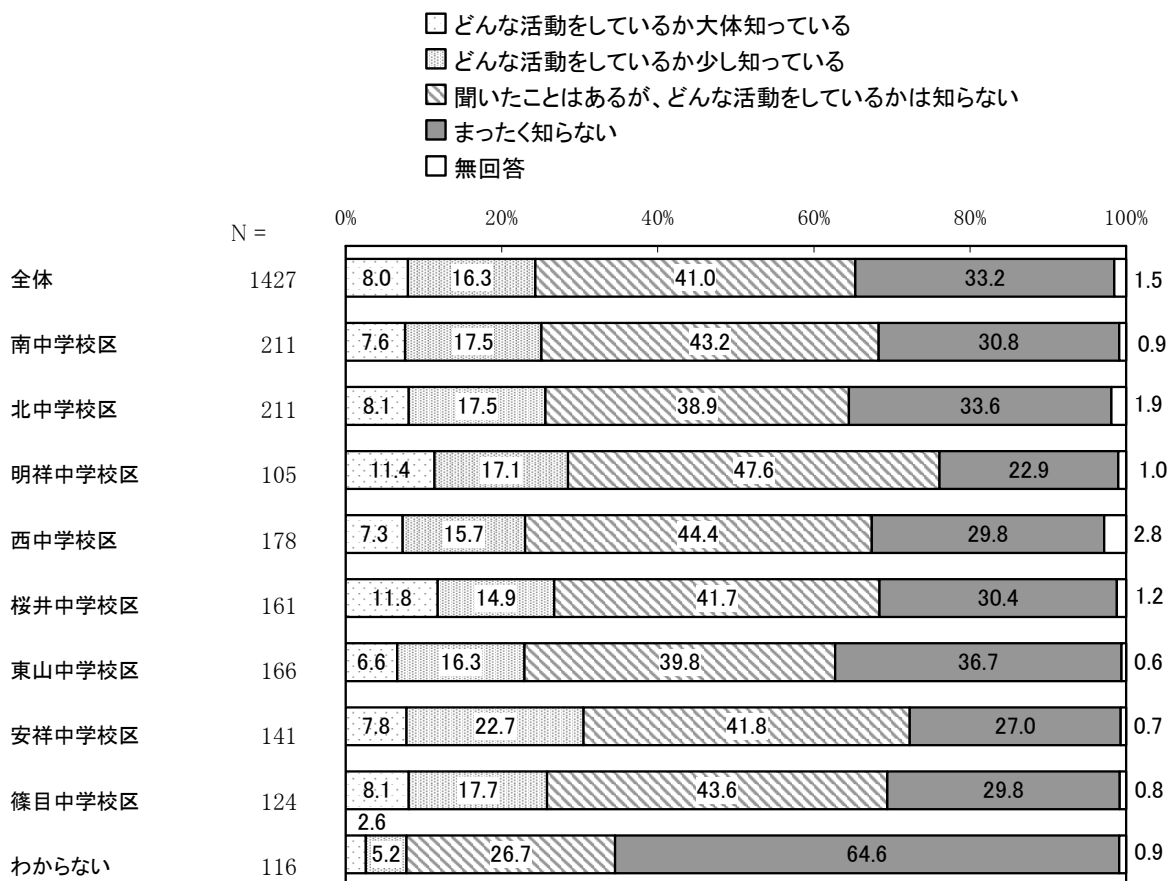
(9) 社会福祉協議会、地区社会福祉協議会（地区社協）について

① 社会福祉協議会の認知度

- 社会福祉協議会「聞いたことはあるが、どんな活動をしているかは知らない」が4割と最も高く、次いで「まったく知らない」の割合が3割、「どんな活動をしているか少し知っている」が2割となっています。
- 地区別でみると、明祥中学校区、桜井中学校区では「どんな活動をしているか大体知っている」の割合が1割以上と他の地区と比べて高くなっています。

問 31 安城市社会福祉協議会の認知度（○は1つだけ）

【地区別】

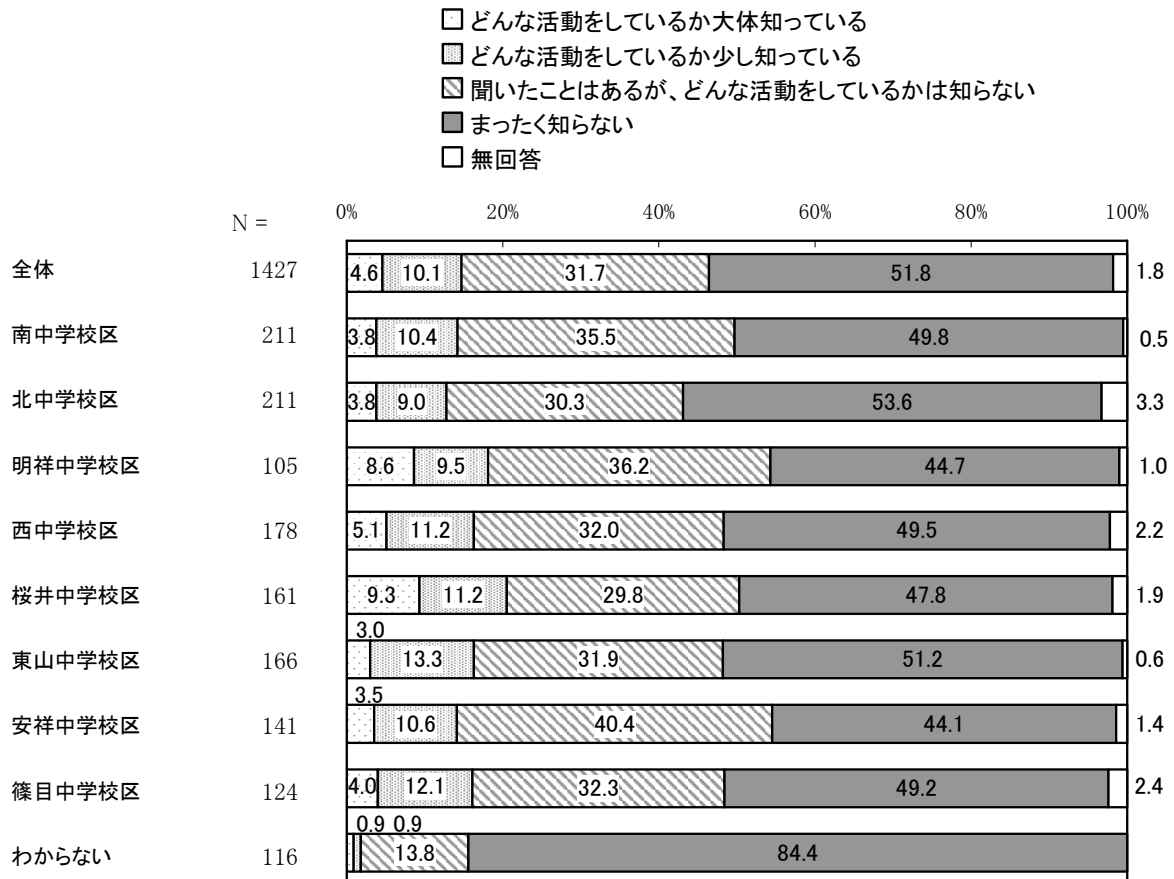


② 地区社会福祉協議会（地区社協）の認知度

- 市内8中学校区ごとの地区社会福祉協議会（地区社協）の認知度については、「まったく知らない」の割合が約5割と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、どんな活動をしているかは知らない」が3割、「聞いたことはあるが、どんな活動をしているか少し知っている」が1割となっています。
- 地区別でみると、明祥中学校区、桜井中学校区では「どんな活動をしているか大体知っている」の割合が約1割となっています。

問 32 市内8中学校区ごとに、地区社会福祉協議会（地区社協）の認知度（○は1つだけ）

【地区別】

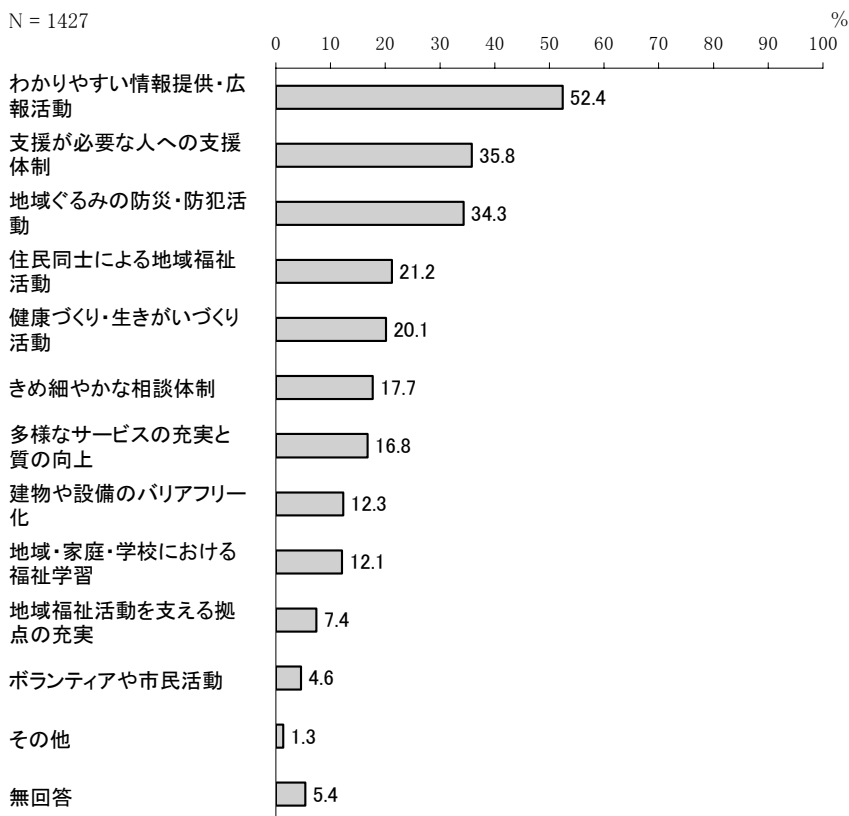


(10) これからの地域の福祉のあり方について

① これからの地域での福祉活動で重点にすべきこと

- これからの地域での福祉活動で重点にすべきこととして、「わかりやすい情報提供・広報活動」が約5割と最も高く、次いで「支援が必要な人への支援体制」「地域ぐるみの防災・防犯活動」となっています。
- 年代が上がるにつれて、「住民同士による地域福祉活動」の割合が高くなっています。
- 18歳から39歳まででは「多様なサービスの充実と質の向上」、30歳代、40歳代で「地域・家庭・学校における福祉学習」、70歳以上では「健康づくり・生きがいづくり活動」の割合が高くなっています。

問33 これからの地域での福祉活動で重点にすべきこと（○は3つまで）



【年代別】

単位：%

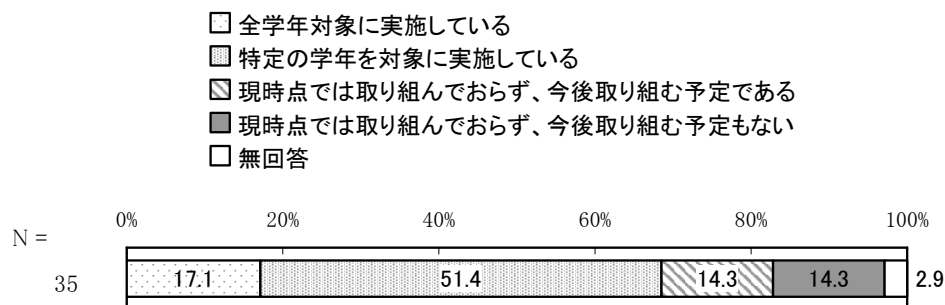
区分	有効回答数(件)	地域福祉活動	住民同士による地域福祉活動	防災・防犯活動	地域ぐるみの防災・防犯活動	建物や設備のバリアフリー化	わかりやすい情報提供・広報活動	支援が必要な人への支援体制	きめ細やかな相談体制	多様なサービスの充実と質の向上	地域・家庭・学校における福祉学習	地域福祉活動を支える拠点の充実	健康づくり・生きがいづくり活動	ボランティアや市民活動	その他	無回答
全体	1427	21.2	34.3	12.3	52.4	17.7	16.8	35.8	12.1	4.6	20.1	7.4	1.3	5.4		
18歳から29歳まで	165	10.3	28.5	20.6	53.3	18.2	27.3	38.2	13.3	9.1	16.4	3.6	0.6	1.8		
30歳から39歳まで	225	12.0	37.3	19.1	50.2	22.2	22.7	32.4	19.1	4.9	10.2	7.6	1.8	3.1		
40歳から49歳まで	235	15.7	31.5	11.9	51.5	23.8	15.7	38.7	17.9	4.7	17.4	7.2	1.7	3.8		
50歳から59歳まで	231	22.1	36.8	10.8	55.8	19.0	19.9	38.5	6.9	3.0	22.1	6.5	1.3	4.8		
60歳から69歳まで	283	26.9	37.8	5.3	54.8	13.8	13.4	34.6	8.8	4.9	22.3	7.8	1.1	4.9		
70歳以上	281	32.7	32.7	10.3	49.8	11.7	8.2	33.1	8.5	2.5	29.2	9.3	0.7	11.0		

2 団体アンケート（抜粋）

2-1 学校

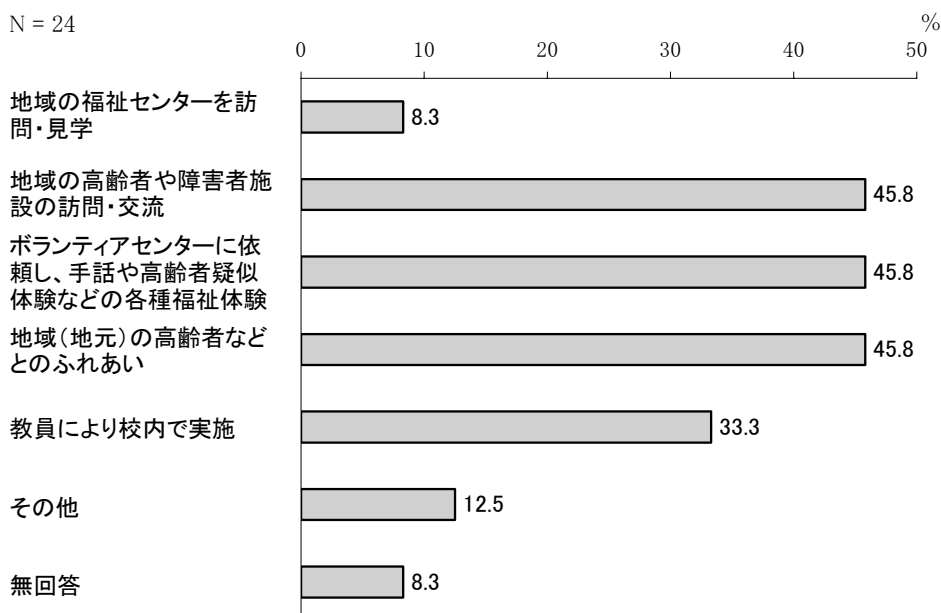
問7 あなたの学校における「福祉学習」への取り組みについてお聞かせください。
(○は1つだけ)

「特定の学年を対象に実施している」の割合が 51.4%と最も高く、次いで「全学年対象に実施している」の割合が 17.1%、「現時点では取り組んでおらず、今後取り組む予定である」「現時点では取り組んでおらず、今後取り組む予定もない」の割合が 14.3%となっています。



②福祉学習の実施方法についてお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

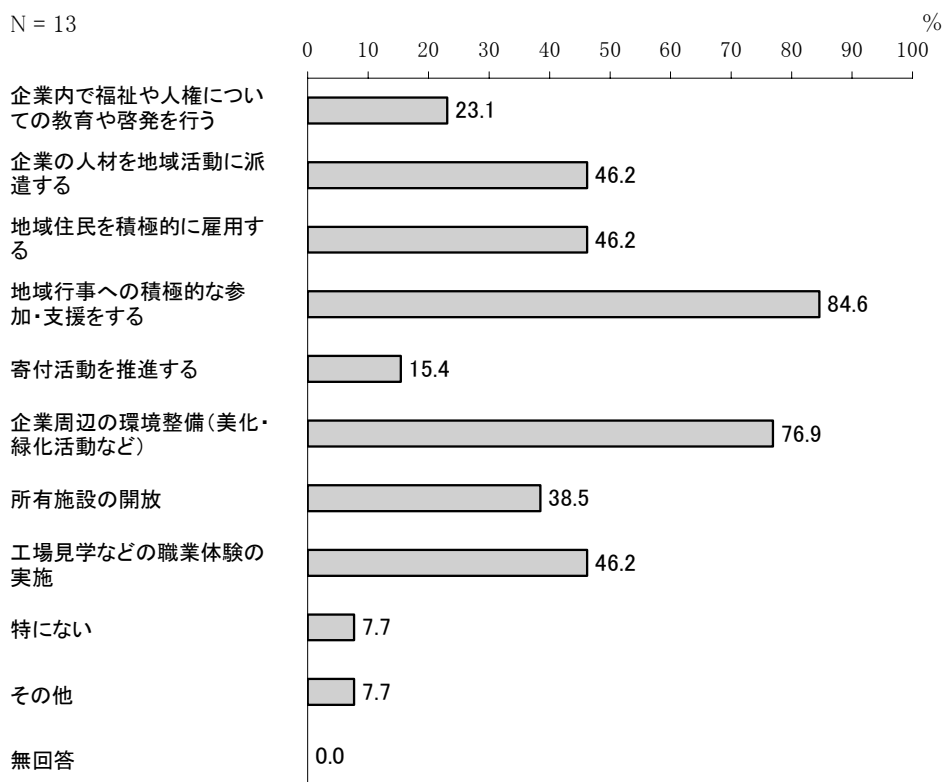
「地域の高齢者や障害者施設の訪問・交流」「ボランティアセンターに依頼し、手話や高齢者疑似体験などの各種福祉体験」「地域（地元）の高齢者などとのふれあい」の割合が 45.8%と最も高く、次いで「教員により校内で実施」の割合が 33.3%となっています。



2-2 企業

問9 地域の中での企業の役割は何だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

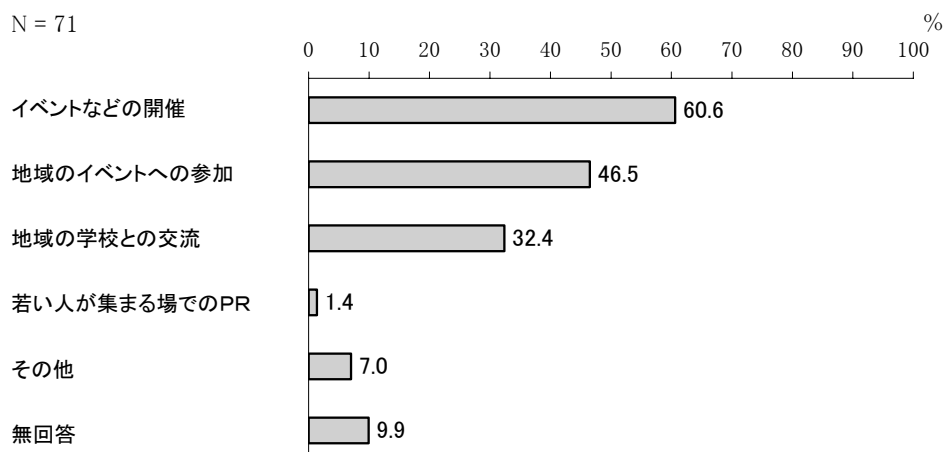
「地域行事への積極的な参加・支援をする」の割合が84.6%と最も高く、次いで「企業周辺の環境整備（美化・緑化活動など）」の割合が76.9%、「企業の人材を地域活動に派遣する」「地域住民を積極的に雇用する」「工場見学などの職業体験の実施」の割合が46.2%となっています。



2-3 町内会

問17 団塊世代や若い世代を取り込むために工夫していることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

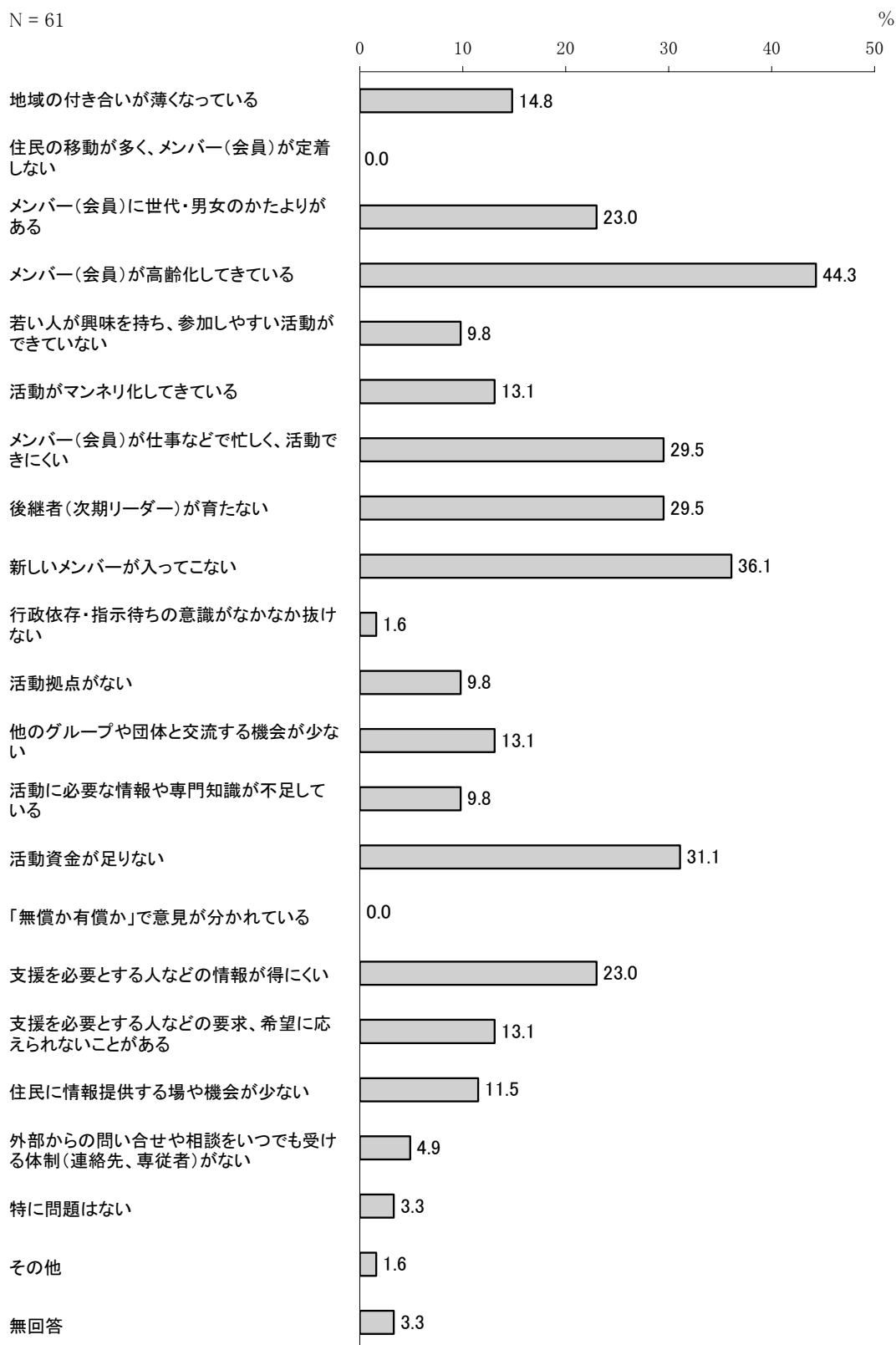
「イベントなどの開催」の割合が60.6%と最も高く、次いで「地域のイベントへの参加」の割合が46.5%、「地域の学校との交流」の割合が32.4%となっています。



2-4 福祉関係団体、ボランティア団体、NPO団体

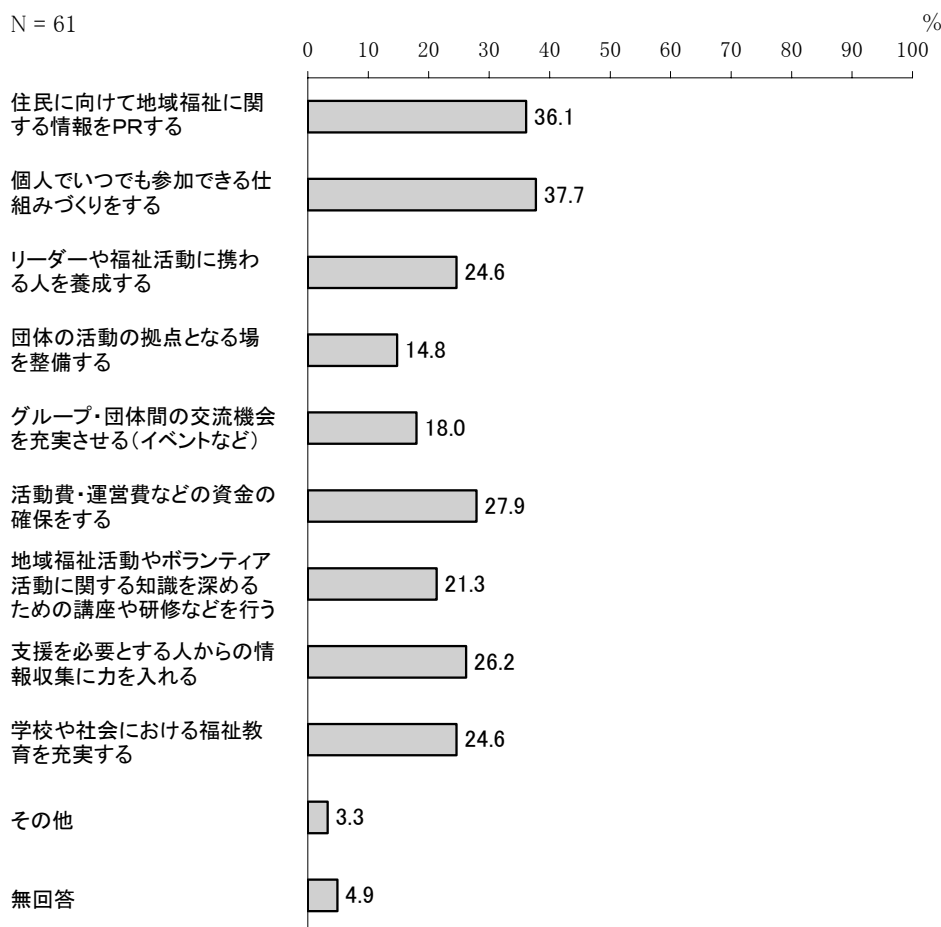
問7 あなたの団体などが地域活動を行う上で問題となることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

「メンバー（会員）が高齢化してきている」の割合が44.3%と最も高く、次いで「新しいメンバーが入ってこない」の割合が36.1%、「活動資金が足りない」の割合が31.1%となっています。



問10 今後、地域でのボランティアや助け合いなど、地域活動をさらに活性化させるために必要だと思うことをお答えください。(〇は3つまで)

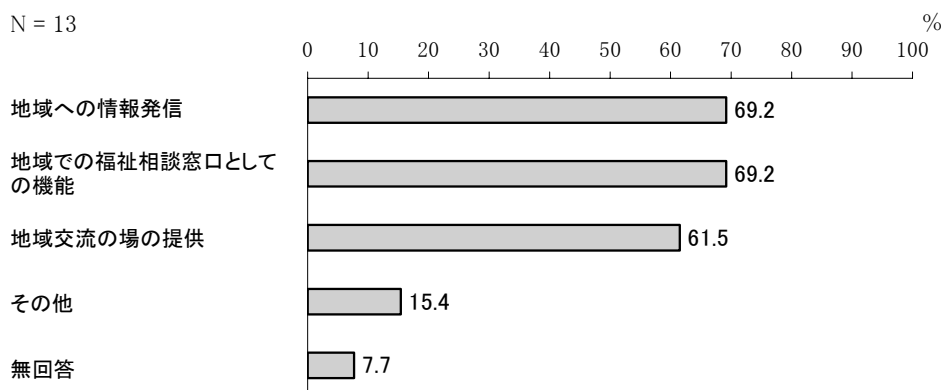
「個人でいつでも参加できる仕組みづくりをする」の割合が37.7%と最も高く、次いで「住民に向けて地域福祉に関する情報をPRする」の割合が36.1%、「活動費・運営費などの資金の確保をする」の割合が27.9%となっています。



2-5 福祉事業所

問9 地域福祉に関して、事業所が地域から求められていることは何だと思えますか。(あてはまるものすべてに〇)

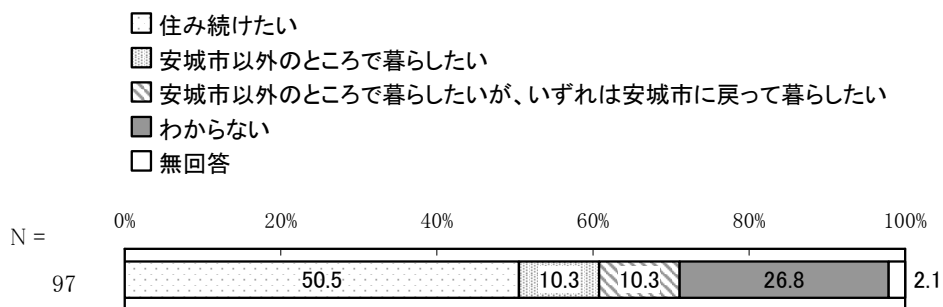
「地域への情報発信」「地域での福祉相談窓口としての機能」の割合が69.2%と最も高く、次いで「地域交流の場の提供」の割合が61.5%となっています。



3 中学2年生及び16歳～17歳の人（抜粋）

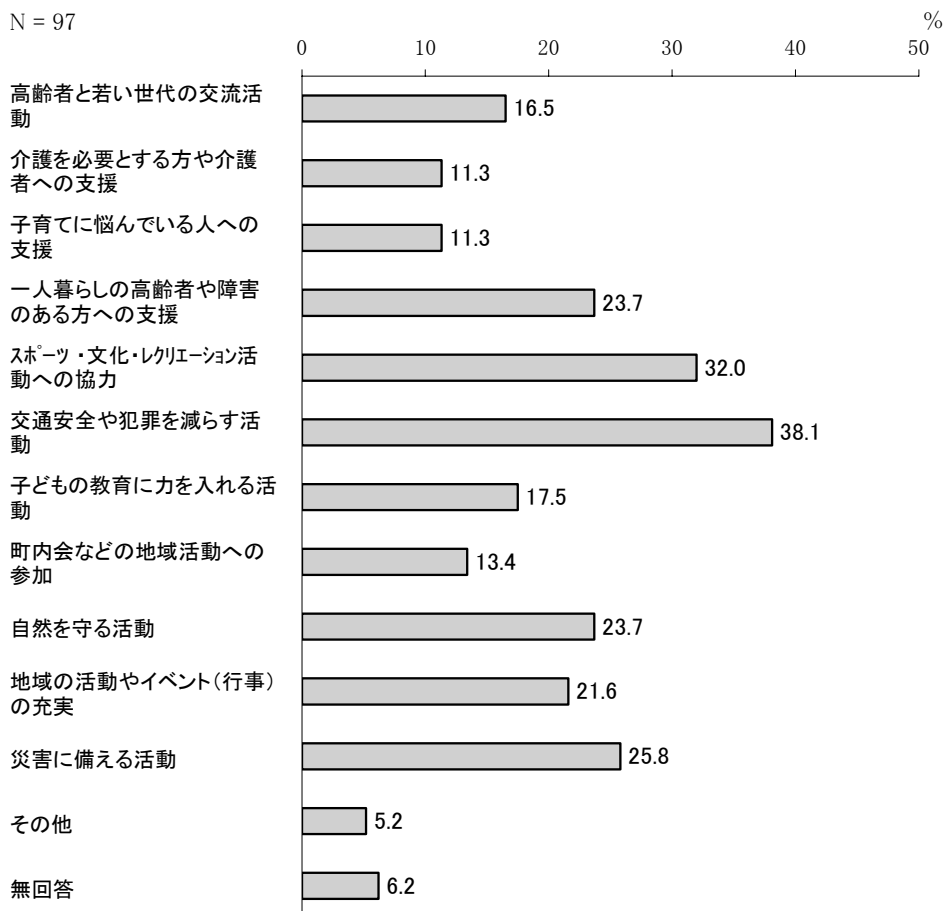
問5 あなたは、安城市に住み続けたいですか。（○は1つだけ）

「住み続けたい」の割合が50.5%と最も高く、次いで「わからない」の割合が26.8%、「安城市以外のところで暮らしたい」「安城市以外のところで暮らしたいが、いずれは安城市に戻って暮らしたい」の割合が10.3%となっています。



問13 今後、住みよいまちづくりを進めるうえで、どのような活動に取り組むべきだと思いますか。（○は3つまで）

「交通安全や犯罪を減らす活動」の割合が38.1%と最も高く、次いで「スポーツ・文化・レクリエーション活動への協力」の割合が32.0%、「災害に備える活動」の割合が25.8%となっています。



安城市地域福祉計画基礎調査結果報告書 (概要版)

発行年月 平成25年2月
編集・発行 安城市福祉部社会福祉課
〒446-8501
愛知県安城市桜町18番23号
電話 0566-76-1111 (代表)
0566-71-2223 (直通)
e-mail shakaifukushi@city.anjo.lg.jp
